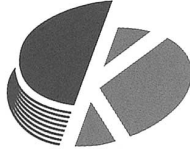


平成22年度

島根
教弘
会報
vol.1



財団法人 日本教育公務員弘済会島根支部
株式会社 島根教弘



教育公務員弘済会設立の基本構想

財団法人 日本教育公務員弘済会

1. 現に教職にあるものは勿論、退職者をも含めた官公私立学校、教育関係官庁、教育関係団体等、教育公務員ならびにこれに準ずるものを含めた教育界のオール組織とする。
2. 教育公務員を対象とした福利事業団体であるという以外に何等のイデオロギーも持たず、政治目的も持たない。
3. 組織化の方向としては、教組・校長会・教委等と密接に連絡しつつ事業を進めていくが、これらは各々それ自体独自の目的を持っているので、これらと完全に独立した組織にする。
4. 教育界は、現職の間はいろいろな組織を通じて相互の関係が密接であるが、退職後はそれが切れてしまうので、この会をOBの連絡の場にする。
5. 事業内容は、教組・校長会等の営んでいる事業と抵触しない福祉事業の新分野開拓を目指す。

(昭和27年設立)

目 次

教育公務員弘済会設立の基本構想	
支部長あいさつ	1
島根教弘からのお知らせ	2
島根教弘の組織と運営について	2
理事長 島崎美德氏ご退任	3
特別顧問 松本幹彦氏ご退任	3
平成22年度役員一覧表	4
島根教弘の歴史	6
(財)日教弘島根支部の事業概要	
・奨学事業	7
・研究助成事業	8
・教育文化事業	8
・福利厚生事業等	9
平成21年度島根教弘3団体主要行事・事業	10
平成21年度主要事業実施実績	11
平成21年度研究助成事業状況	12
<(財)日本教育公務員弘済会島根支部>	
平成22年度運営方針及び事業計画	17
平成22年度収支予算書	18
平成21年度収支決算書	18
平成21年度監査報告書	19
平成22年度奨学事業状況	20
<(財)島根県教育公務員弘済会>	
平成21年度収支決算書	20
平成21年度監査報告書	21
島根教弘友の会	22
<(株)島根教弘>	
平成22年度事業計画	23
平成22年度予算書	24
平成21年度決算書	24
平成21年度監査報告書	25
共済事業	26
損害保険事業	28
教職員の輪を広げよう	30
(財)日教弘島根支部指定宿泊施設一覧	



ご挨拶

財団法人 日本教育公務員弘済会 島根支部

支部長 間田浩彬

向こう1か月の天気予報によりますと、この会報をお届けする頃は、例年並の晴れの日が多く、気温も高くなると予想されています。会員の皆様方にはいかがお過ごしでしょうか。

さて、このたび、財団法人島根県教育公務員弘済会が財団法人日本教育公務員弘済会（（財）日教弘）と合併して解散したのを機にご退任されました島崎美徳前支部長の後任として、（財）日教弘島根支部の幹事会・評議員会のご決定により、私が本年度から支部長をお引き受けすることになりました。（（財）日教弘との合併と島根支部の今後につきましては2頁に、前任の島崎理事長のご功績の一端につきましては3頁に掲載しておりますので、ご高覧ください。）

この重責を引き受けるには、力量不足ではありますが、会員の皆様のご支援・ご協力をいただき、本会設立の基本精神であります「教育関係者の相互扶助」を踏まえ、公益法人として島根の教育関係者の福祉の向上と島根の教育の振興に寄与できるよう努めてまいりますので、よろしく願いいたします。

本支部が実施する社会に役立つ公益事業や会員の皆様のための福利厚生事業を一層充実するためには、会員を一人でも多くし、より多くの事業資金を確保する必要があります。（財）日教弘が保険会社と提携して行う生命保険（提携：ジブラルタ生命保険株式会社）や損害保険（提携：東京海上日動火災保険株式会社）事業の推進・拡充に微力を注いでまいります。

破綻した協栄生命から事業を引き継いで10年目を迎えた提携会社ジブラルタ生命保険株式会社の財務状況は、昨年度の決算概要を基に考察しますと着実に前進していると捉えています。

平成21年度の日本経済は、前年の世界的な経済情勢悪化から、アジアを中心とする新興国経済の拡大により若干持ち直しの傾向が見られましたが、保険業界は依然として厳しい状況の中でありました。このような中、ジブラルタ生命保険株式会社は前年度に比べ、新契約高、新契約年換算保険料等収入、当期純利益を増やし、ソルベンシー・マージン比率も1135.9%と十分な支払余力を確保するなどしています。

先にも述べましたが、本支部の事業の推進・充実は、事業資金の確保に懸かっていると申しても過言ではありません。教弘保険につきましては、提携会社と力を合わせ加入者数が年度末には前年度末を上回る純増が達成できるように努めてまいります。また、損害保険につきましては、「教弘まなびや」、「教職員収入ロングウェイサポート」、「新・教弘自動車保険」の加入者拡大に努めてまいります。

本支部は、会員の皆様のご支援によって成り立っている組織です。一層のご鞭撻・ご協力をお願い申し上げます。就任のご挨拶といたします。

島根教弘からのお知らせ

1. 財団法人島根県教育公務員弘済会と財団法人日本教育公務員弘済会が合併しました。

財団法人島根県教育校務員弘済会（以後、「県財団」という。）は、公益法人制度改革三法が施行（平成20年12月）されたのを機に、財団法人日本教育公務員弘済会（以後、「(財)日教弘」という。）に吸収合併することとなり、平成22年1月22日、文部科学省の認可を受けました。

この合併は、これまで文部科学省からの「(財)日教弘各都道府県支部から各都道府県財団への助成金は他団体への資産流失の疑いあり。」との指摘を解消したり、各都道府県財団と(財)日教弘各支部との事業・会計等が複雑・輻輳している点を簡明化したりするなどのためでした。

文部科学省の合併認可を受けた(財)日教弘は、2ヶ月間の公告を経た後の平成22年4月1日、都道府県財団を含んで一括で合併登記を完了させて島根教弘は解散しました。

県財団は昭和31年1月の創立以来、島根の教育の振興と教職員の福祉向上のために事業の拡大と充実に努め、躍進を続けてまいりましたが、創立55年目で幕を閉じることとなりました。

設立及び充実・発展にご尽力いただきました諸先輩の皆様には敬意と感謝を申し上げますとともに、この間、県財団へお寄せいただいた皆様方からのご支援とご協力に感謝し、厚く御礼申し上げます。今後、(財)日教弘島根支部が益々発展するよう努めることをお誓いし、合併完了を報告いたします。

2. 財団法人島根県教育公務員弘済会の事業と資産の全てを財団法人日本教育公務員弘済会島根支部が承継します。

県財団が組織を挙げて取り組んできた各種公益事業（奨学事業、研究助成事業、教育文化事業）や福利厚生事業（宿泊助成事業、結婚祝金、出産祝金、傷病見舞金等）の全ては、(財)日教弘島根支部の事業として今までと同様に継続実施します。また、県財団の資産の全ても(財)日教弘島根支部で管理することになります。

このため、(財)日教弘島根支部に各種事業の実施や資金を管理するための規定を整備する必要が生じ、平成22年3月に開催した幹事会において必要な規定を制定・改正しました。

これらを盛り込んだ新たな規定集を、各関係機関にお届けしましたので、今後はこれによってください。

3. 財団法人日本教育公務員弘済会島根支部の運営方針と事業計画について

(財)日教弘は今後の取り組みとして、公益認定財団法人取得を目指す方針で、定款や各種規程等の整備に努めています。(財)日教弘島根支部も(財)日教弘の基本方針を踏まえつつ公益事業の拡大、今までと同様の福利厚生事業を推進してまいります。

組織の運営と事業の推進には、公益法人制度改革三法が示す、コンプライアンス、ガバナンス、アカウントビリティ、ディスクロージャーを認識して当たります。今後発行します会報やホームページからも(財)日教弘島根支部の運営方針をご確認ください。(財)日教弘島根支部に県財団と同様に変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

島根教弘の組織と運営について

皆様に親しまれています「島根教弘」は、本年度から次の二つの団体が連携して活動してまいります。

I. 財団法人日本教育公務員弘済会島根支部（略称「(財)日教弘島根支部」）

- * 全国組織の公益法人「財団法人日本教育公務員弘済会」の各都道府県におかれた支部です。
- * 「会則」の規定に基づき、4、5頁の役員、組織により、定められた事業を行っています。
- * 監督官庁は文部科学省です。

II. 株式会社島根教弘

- * 「定款」の規定に基づき、会社の組織、運営等について株主総会で議決し、取締役により経営されています。
- なお、(財)日教弘島根支部は、株式会社島根教弘の株主として優先株を保有し、株主として発言するとともに優先的に配当金を得ています。

以上の二つの団体が互いに連携して、事業を補完し合って活動しています。

(財)島根県教育公務員弘済会理事長 島崎美徳氏ご退任



島崎美徳理事長は、このたびの県財団の(財)日教弘への合併を機に理事長・支部長の職を退かれることになりました。先生は、平成7年の監事ご就任以来、理事、専務理事、理事長と15年間にわたり島根教弘の役員を歴任され、その充実・発展に尽くされました。

特に、(財)日教弘の公益財団法人認定をめざした取り組みの中で、支部事業として公益事業の拡大に資する奨学金給付事業、奨励金給付事業、教育文化事業の実施などに積極的に取り組まれました。また、代理店の株式会社への商号変更、理事長と代表取締役の別人化、県財団の(財)日教弘への合併についての意思統一などに尽力されました。更には、協栄生命破綻以来減少を続けていた教弘保険加入人口数を、ジブラルタ生命松江支社に積極的に働きかけ、平成19年度と20年度は純増達成に導かれました。

その間、(財)日教弘の役員として各種委員会の委員及び代表監事をお務めになり、(財)日教弘の運営にも貢献されました。

今後は非常勤ではありますが、株式会社島根教弘の代表取締役にご就任いただき、引き続きご指導・ご助言をいただくこととなりました。



(財)島根県教育公務員弘済会特別顧問 松本幹彦氏ご退任



松本幹彦特別顧問は、このたびの(財)日教弘への合併に伴い県財団が解散したため、特別顧問を退かれることになりました。先生は、平成3年に副理事長にご就任以来、平成6年からは理事長、平成15年からは特別顧問として、19年間の長きにわたり島根教弘の役員をお務めいただき、その発展のためにご尽力いただきました。

この間、平成12年7月に(財)日教弘の副会長にご就任になりましたが、その年の10月には提携会社協栄生命保険株式会社が破綻するという予想外の重大事に遭遇され、その収拾に大変なご苦勞をされました。そのときの適切な対応のおかげで、現在の提携会社ジブラルタ生命保険株式会社が後を継ぎ、順調に業績を伸ばし10年目を迎えるに至っております。

松本先生には、理事長退任後は特別顧問として長年のご経験や全国組織で培われたご見識などに基づき、公益法人制度改革への対応等の変革時期を迎えた島根教弘が進むべき方向を誤らないように、適切なお助言をいただいております。

このたび、ご退任になりますが県財団の組織は(財)日教弘島根支部として継続しますので、ご健康にご留意いただき、今後ともご指導・ご助言を賜りますようお願いいたします。



平成22年度

役員一覧表

財団法人 日本教育公務員弘済会 島根支部

◎印は新任

平成22年7月1日現在

役員名	氏名	〒	住所	勤務先等	TEL
顧問	◎今井 康雄	690-0887	松江市殿町1	島根県教育委員会教育長	0852-22-5401
〃	◎勝部 昌幸	690-0872	松江市奥谷町164 (松江北高)	島根県公立高等学校長協会長	0852-21-4888
〃	矢野 博	690-0031	松江市山代町680 (湖東中)	島根県中学校長会長	0852-25-9220
〃	◎古津 周治	690-0044	松江市浜乃木5-1-10 (乃木小)	島根県小学校長会長	0852-21-2032
〃	◎佐々木明美	690-0011	松江市東津田町1189-1 (津田幼)	島根県国公立幼稚園長会長	0852-22-0505
〃	前田 裕之	690-0015	松江市上乃木3-21-10 (松江西高)	島根県私立高等学校長会長	0852-21-2925
〃	舟木 健治	690-0886	松江市母衣町55	島根県教職員組合執行委員長	0852-21-2767
〃	石原 康博	693-0011	出雲市大津町2214 (出雲一中内)	島根県教職員協議会長	0853-22-7762
〃	石橋 丈治	690-0001	松江市東朝日町210-1 あさひビル401	島根教職員組合執行委員長	0852-31-1757
支部長	◎間田 浩彬			元松江市立第一中学校長	
副支部長	大崎 能國			前浜田市立石見小学校長	
〃	藤原 弘道			元加茂町立加茂小学校長	
専任幹事	◎西 智文			前斐川町立莊原小学校長	
幹事	猪俣 邦顕	690-0886	松江市母衣町55	島根県教職員組合書記次長	0852-21-2767
〃	立脇 渉	694-0054	大田市烏井町烏井417	大田市立烏井小学校事務リーダー	0854-84-8352
〃	中村 清志	690-0823	松江市西川津町510	島根県立松江東高等学校長	0852-27-3700
〃	永田 千秋	698-2141	益田市白上町イ1026	益田市立中西中学校長	0856-28-0510
〃	濱岡 繁人	695-0011	江津市江津町1016-1	江津市立江津中学校長	0855-52-2068
〃	福間 純子	690-0031	松江市山代町680	松江市立湖東中学校教諭	0852-25-9220
監査	安達 且			元山陰合同銀行行員	
〃	今若 淳子	699-0711	出雲市大社町杵築南1330	出雲市立大社中学校事務主幹	0853-53-2202
〃	鳥谷 和生	699-1252	雲南市大東町田中43-4	雲南市立大東小学校長	0854-43-6330

参事	◎内部 康正			前斐川町立出東小学校長	
〃	服部 哲郎			前江津市立桜江小学校長	

事務局

支 部 長	間 田 浩 彬	職 員	野 津 由 美 子
専任幹事・事務局長	西 智 文	〃	曾 田 美 穂
		嘱 託 職 員	高 橋 裕 子

(所在地等) 〒690-0887 松江市殿町33 TEL 0852-24-1059 FAX 0852-31-6089

評 議 員

支 部 長

○印は新任

支部名	支部長氏名	学校名	郵便番号	学校所在地	電話番号
松 江	○毛 利 直 巳	大 谷 小	699-0205	松江市玉湯町大谷299	0852-62-0202
安 来	○吉 野 一 郎	荒 島 小	692-0007	安来市荒島町2728	0854-28-6186
八 束	○伊 藤 多 恵子	意 東 小	699-0102	八束郡東出雲町下意東371	0852-52-4680
雲 南	○荒 瀬 幸 子	西 日 登 小	699-1324	雲南市木次町西日登985	0854-42-0740
仁 多	星 野 幸 雄	布 勢 小	699-1433	仁多郡奥出雲町八代220	0854-54-9020
飯 石	○三 反 田 諭 高	来 島 小	690-3401	飯石郡飯南町野萱1948	0854-76-2342
出 雲	○金 山 美 幸	須 佐 小	693-0503	出雲市佐田町須佐1137-1	0853-84-0305
同	金 崎 智 枝	光 中	691-0021	出雲市奥宇賀町854	0853-66-0034
簸 川	石 原 順	出 東 小	699-0554	簸川郡斐川町大字三分市1076	0853-62-2827
大 田	安 部 清 志	池 田 小	694-0223	大田市三瓶町池田2242	0854-83-2642
江 津	勝 部 由 紀 夫	桜 江 中	699-4226	江津市桜江町川戸1337	0855-92-0028
邑 智	○伊 藤 幸 男	石 見 中	696-0102	邑智郡邑南町中野2645	0855-95-1201
浜 田	○立 花 久 紀	和 田 小	697-0424	浜田市旭町和田1284	0855-45-0411
益 田	石 井 義 美	匹 見 小	698-1211	益田市匹見町匹見イ1324	0856-56-0017
鹿 足	○大 谷 泰 生	日 原 小	699-5221	鹿足郡津和野町日原235	0856-74-0032
島 後	○山 口 克 秀	有 木 小	685-0006	隠岐郡隠岐の島町有木クマ21-2	08512-2-0784
島 前	○真 野 幹	西ノ島中	684-0303	隠岐郡西ノ島町美田3515	08514-6-0971
友の会	福 庭 義 明	松 江			
同	小 池 榮 一 郎	浜 田			

副 支 部 長

支部名	副支部長氏名	学校名	郵便番号	学校所在地	電話番号
松 江	○熊 谷 孝 子	大 谷 小	699-0205	松江市玉湯町大谷299	0852-62-0202
安 来	○木 島 めぐみ	荒 島 小	692-0007	安来市荒島町2728	0854-28-6186
八 束	○山 内 由 美 子	意 東 小	699-0102	八束郡東出雲町下意東371	0852-52-4680
雲 南	○後 藤 節 子	西 日 登 小	699-1324	雲南市木次町西日登985	0854-42-0740
仁 多	中 田 美 咲	布 勢 小	699-1433	仁多郡奥出雲町八代220	0854-54-9020
飯 石	本 間 育 子	来 島 小	690-3401	飯石郡飯南町野萱1948	0854-76-2342
出 雲	○平 井 悠 子	須 佐 小	693-0503	出雲市佐田町須佐1137-1	0853-84-0305
同	馬 庭 志 津 子	光 中	691-0021	出雲市奥宇賀町854	0853-66-0034
簸 川	奥 井 千 春	出 東 小	699-0554	簸川郡斐川町大字三分市1076	0853-62-2827
大 田	竹 下 由 美 子	久 手 小	694-0052	大田市久手町刺鹿2585	0854-82-8324
江 津	佐々木 京 子	桜 江 中	699-4226	江津市桜江町川戸1337	0855-92-0028
邑 智	○山 崎 三 樹 人	日 貫 小	699-4311	邑智郡邑南町日貫3306-1	0855-97-0211
浜 田	○黒 見 正 樹	今 市 小	697-0425	浜田市旭町今市615	0855-45-0014
益 田	田 原 弘 志	美 濃 小	699-3766	益田市美濃地町イ146	0856-29-0034
鹿 足	○丸 橋 弘 美	日 原 小	699-5221	鹿足郡津和野町日原235	0856-74-0032
島 後	○田 中 奈 緒 美	有 木 小	685-0006	隠岐郡隠岐の島町有木クマ21-2	08512-2-0784
島 前	○堀 川 勝	西ノ島中	684-0303	隠岐郡西ノ島町美田3515	08514-6-0971

島根教弘の歴史

(島根教弘略年表)

年月日	主な行事等	年月日	主な行事等
昭和		平成	
27・7・1	「日本教育公務員弘済会」が発足する。 第1種教弘保険（1口250円）を開発。	2・4・1	大谷久満が理事長を退任し、新しく三浦富登が就任する。
31・1・1	「島根県教育公務員弘済会」が正式発足する。事務局を教育会館（殿町8番地）に置く。 「日本教育公務員弘済会島根支部」を設立する。	6・7	島根教弘創立35周年記念式典をホテル宍道湖で開催する。
2・	第1回中国ブロック会議が岡山市で開かれる。	3・4・1	有限会社島根教弘代表取締役西野一雄が退任し、新しく三浦富登が就任する。
3・	第1回理事会を開く。	4・4・1	正会員資格取得者に記念品、採用年度に正会員資格取得者に図書を贈呈する制度を新設する。
32・5・	第1回監査会を開く。35年より中間監査を行う。	5・4・1	満テンプランが計画実施される。事務局を母衣町55番地2から殿町33番地に変更。
6・	第1回評議員会を開く。	6・2・5	島根県教弘会館（宿泊所）の老朽化に伴い閉鎖、売却する。
10・	育英奨学金貸与制度を開始する。（年1万円貸与） 研究助成制度が発足する。（各支部に1,000円を交付）	4・1	三浦富登が理事長並びに代表取締役を退任し、新しく松本幹彦が就任する。
33・7・	第1回常任理事会を開く。 39年より役員会、44年より三役会と改称。	7・8・18	新企画の新教弘保険が発売される。
9・	島根教弘会報 第一号を発行する。（1,000部）	9・4・1	島根教弘創立40周年記念式典をホテル宍道湖で開催する。
36・3・1	有限会社「碧雲商事」として代理店を設置する。	10・4・1	研究助成の対象者を県内全教職員に拡大する。
3・6	島根教弘5周年記念式典を松江市で開催する。	10・4・1	日本教育公務員弘済会島根支部を復活する。
7・	第1回夏期研修会を三瓶にて開催する。 以来、平成12年まで毎年県内各地を巡回しながら開催する。		奨学金貸与の対象者を県内全教育関係者の子に拡大する。
12・	各支部協議会（説明会）を開く。	11・3・31	香典支給制度を改正し、御香典特別会計を閉鎖する。
38・7・	「教弘のしおり」を発行する。	4・1	東京海上の代理店として、損害保険事業を開始。
41・4・	教弘会員の傷病災害見舞金制度を開始する。	5・26	日教弘島根支部の会計が独立する。
5・28	島根教弘創立10周年記念式典を浜田市民会館で開催する。	12・1・25	出産祝金制度を新設する。
8・	教弘会員の研究助成制度を開始する。	10・20	教弘生涯保険を発売する。
43・2・	教弘グループ保険の取り扱いを開始する。（1,300余名加入）	11・	協栄生命保険株式会社が更生特例法の適用手続を行う。
44・4・	島根教弘第二事務所を殿町33番地協栄生命ビル内に開設する。 教弘推進員制度を開始する。	13・4・3	島根教弘創立45周年記念事業として、絵画を全幼稚園・学校に寄贈する。
6・16	会員宿泊優待券交付制度を開始する。	14・5・1	協栄生命保険株式会社がジブラルタ生命保険株式会社として認可され業務を再開する。（ユース教弘保険を発売する。）
45・8・	島根教弘創立15周年記念式典を津和野町で開催する。	7・1	島根教弘参事を設置する。
49・9・	教弘保険第4種を新たに発売し、その移行を開始する。 新島根県教育会館（松江市母衣町）が竣工し、同会館内へ本会の事務局を移転する。	8・1	教弘保険の取納事務をジブラルタ生命より移管する。
50・6・	島根教弘創立20周年記念式典をホテル一畑で開催する。	15・7・1	日動火災と提携して、教職員損害保険事業を開始。
9・	結婚祝金制度を発足する。（当初5,000円）	9・18	松本幹彦が理事長並びに代表取締役を退任し、新しく藤木敦が就任する。
11・	県公立小中学校事務職員研究会に助成金を贈る。（以来、毎年）	16・3・1	パソコンによる会員管理システムを導入。
11・20	財団法人「島根県教育公務員弘済会」を登記する。	4・30	新教弘終身保険を発売する。
12・8	島根県教弘会館（松江市灘町）を取得し、登記を完了する。	17・3・25	LA宛の情報紙「LALa教弘」1号を発行する。
51・2・1	特別教弘保険の発売を開始する。	4・1	個人情報管理規程（3団体）を制定する。
54・4・	物故者会員慰霊制度を発足する。	10・20	新教弘医療保険を発売する。
7・11	「碧雲商事」を有限会社「島根教弘」と社名変更し、登記する。		教職員自動車保険等連絡協議会に入会する。
55・6・	島根教弘創立25周年記念式典をホテル一畑で開催する。 永年健康祝金制度を新設する。 「御香典支給制度」（島根教弘独自）を新設する。 「島根の教育研究と実践」を記念出版する。	18・3・31	島根教弘創立50周年式典をホテル一畑で開催する。
56・7・13	退職会員の島根教弘友の会を設立する。（会報創刊号発行）	4・1	『この感動 この想い―島根の教育―』を記念出版する。
59・10・	理事会に組織、業務、厚生の特設委員会制度を導入する。	19・4・1	島根教弘ホームページを開設する。
60・3・31	「日本教育公務員弘済会島根支部」を廃止し、財団法人「島根県教育公務員弘済会」に業務を継承する。	20・7・1	藤木敦が理事長並びに代表取締役を退任し、新しく島崎美徳が就任する。
6・12	島根教弘創立30周年記念式典をむらくも会館で開催する。	22・3・2	教育文化事業を始める。
		22・4・1	有限会社島根教弘を株式会社島根教弘に商号を変更し、代表取締役役に間田浩彬が就任する。
			新教弘介護保険を発売する。
			財団法人島根県教育弘済会が財団法人日本教育公務員弘済会と合併し解散する。
			島崎美徳が理事長を退任し、新しく間田浩彬が支部長に就任する
			間田浩彬が代表取締役を退任し、島崎美徳が就任する

(財)日教弘島根支部の事業概要

教育公務員弘済会は、教育関係者の助け合いの精神から生まれた共済事業（教弘保険）の配当金等を原資として、奨学事業、教育研究への助成事業及び福利厚生事業などを行い、教育の充実発展と教育関係者の福祉の向上を目指して活動を続けております。

平成22年4月1日、財団法人島根県教育公務員弘済会（以下「県財団」といいます。）は、財団法人日本教育公務員弘済会（以下「(財)日教弘」といいます。）と合併し解散しました。しかし、これまで県財団が行っていた事業の全ては、(財)日教弘島根支部の事業として継続実施します。

I 奨学事業

公益事業として、有意な人材の育成に寄与するため、会員のみならず不特定多数の生徒・学生を対象として奨学金の貸与及び給付の事業を行っています。

1. 奨学金貸与事業

(財)日教弘及び(財)日教弘島根支部は、県内に居住又は勤務する者の子で、大学院・大学・短大・高専（4年生以上）・専修学校専門課程に在学する学生を対象に、奨学金を貸与します。

その概要は次のとおりです。

- (1) 貸与限度額は、一人当たり通算して100万円（在学1年につき25万円）で、採用時に一括貸与します。
- (2) 無利息です。
- (3) 返還は、原則として、卒業の年から5年以内（貸与額100万円の場合は7年以内）の年賦です。
- (4) 奨学金貸与希望者は、毎年4月10日から5月10日までに、所定の「奨学生採用申込書」及び「貸与奨学生調査書」に、在学証明書及び市町村発行の同一生計家族の所得証明書を添えて、(財)日教弘島根支部事務局に申し込んでください。
- (5) 予算の範囲内で、家計の状況等を勘案して選考委員会で選考し、決定します。（平成22年度の応募・貸与の状況をP20に記載しています。）

2. 奨学金給付事業

(財)日教弘島根支部は、島根県内に所在する高等学校等に在学する生徒を対象に、就学意欲があるにもかかわらず、経済的な理由により学資金の支弁が困難な高等学校、中等教育学校の後期課程並びに盲学校、聾学校及び養護学校の高等部、高等専門学校の第1学年、第2学年及び第3学年（以下「高等学校等」といいます。）に在籍する生徒を対象として、返還義務のない奨学金を給付します。

なお、募集要項は毎年度定めることとしていますが、平成22年度の概要は次のとおりです。

- (1) 応募資格は、家庭の事情により、学費支弁困難と認められるもので、向学心に富み、かつ、学業に耐えるものの内、学校長の推薦を受けたもの（原則として、各高等学校等1名以内）です。
- (2) 給付額は一人当たり25万円、募集人員20人です。
- (3) 応募期間は平成21年6月1日から7月10日までとし、提出書類は所定の「給付奨学生申請書」、在学する高等学校等校長の「高等学校等給付奨学生推薦書」、「高等学校等給付奨学生申請者調査書」及び同一生計家族の所得を証明する書類（市町村長が発行する所得証明書）としています。

Ⅱ 研究助成事業

1. 研究論文・実践記録の募集

(財)日教弘島根支部研究助成規程に基づき、県内の教育関係者（会員非会員を問いません。）から、研究論文及び実践記録を募集し、それぞれに対して研究助成を行います。

- (1) 募集対象 共同研究の部（学校又はグループ）
個人研究の部
- (2) 募集種別 研究論文（主題、仮説、実践及び検証の形式等で論述されたもの。）
実践記録（形式自由）
- (3) 内 容 「学校現場の実態を踏まえ、明日の教育を考える」という立場からのものであれば、その他は自由
- (4) 分 量 パソコン等で作成、A4判・24字×43行、2段組4枚（詳細は募集要項参照）
- (5) 応募された研究論文、実践記録に対し、審査のうえ研究助成金を贈ります。
- (6) 研究助成を受けようとする方は、研究論文・実践記録に所定の申請書を添えて、12月5日（当日消印有功）までに(財)日教弘島根支部事務局に提出してください。
- (7) 審査のうえ優秀な作品には賞金を贈り表彰します。また、優秀な数編を『島根の教育研究と実践』に掲載し、県内の全学校・幼稚園等に紹介します。
- (8) 優秀作品（2編以内）を、「日教弘教育賞」に推薦します。

2. 奨励金給付事業

この給付は、(財)日教弘が社会の発展に重要でありながら資金が不十分とされている分野について、都道府県・全国レベルでの特徴と特色ある研究・活動等に対する支援を行うものです。

この給付事業には、(財)日教弘本部が実施するものと(財)日教弘島根支部が実施するものがあります。

なお、(財)日教弘島根支部は実施要項を毎年度定めることとしていますが、平成22年度の概要は次のとおりです。

- (1) 給付対象は、社会・教育・文化の向上発展に寄与する有益な研究・活動を対象とします。ただし、営利目的、他の機関からの委託によるもの、実質的に完了しているものは対象としません。
平成21年度の給付対象は、原則として、学校教育、社会教育など広く教育研究・活動の分野とします。
- (2) 給付の内容は、(財)日教弘島根支部事業は、総額200万円以内とし、一件当たり10万円以上50万円以内、(財)日教弘本部事業は、総額1,000万円とし、一件当たり100万円、10件とします。
- (3) 募集期間は、(財)日教弘島根支部事業は6月10日から7月20日までです。(財)日教弘本部事業は、(財)日教弘のホームページをご覧ください。

Ⅲ 教育文化事業

1. 助成金給付事業

県内の教育団体等が実施する、島根の教育文化の充実・発展に寄与する事業に対し、助成金を給付し、その活動を支援します。

2. 教育研究論文集の発行

県内の教育の振興に寄与するため、教育研究論文・実践記録集『島根の教育研究と実践』を3年に1回発行し、県内すべての学校・国公立幼稚園及び教育機関等に配布します。

IV 福利厚生事業等

1. 傷病見舞金

教弘正会員・会員（教弘正会員とは教弘保険6口以上加入者、会員とは教弘保険1口以上6口未満の加入者をいいます。）が、傷病により長期に継続して休暇を取った場合には、規定により、傷病見舞金を給付します。所定の「傷病見舞金申請書」に所属長の証明を得て、事務局に申し込んでください。申請期間は事実の発生後2年以内です。

2. 災害見舞金

教弘正会員・会員が、不慮の事故に遭い、その財産に著しい損害を受けた場合には、規定により災害見舞金を給付します。災害の事実及び程度は、所属長の証明のほか共済組合等の認定を基準として判断しますので、所定の「災害見舞金申請書」に共済組合等の認定の写しを添付して、事務局へ申し込んでください。申請期間は事実の発生後2年以内です。

3. 結婚祝金

教弘正会員が結婚したとき、結婚祝金として2万円を贈ります。ただし、一人1回です。所定の「結婚祝金申請書」にて事務局へ申し込んでください。申請期間は結婚後2年以内です。

4. 出産祝金

出産した教弘正会員又はその配偶者にお祝いとして、出生の子ごとに1万円を贈ります。所定の「出産祝金申請書」にて事務局へ申し込んでください。申請期間は出産後2年以内です。

5. 永年健康祝金

教弘正会員が継続加入満20年に達したとき、永年健康祝金として、サービス基準がB～Dランクの教弘正会員には2万円、Eランクの正会員には3万円を贈ります。該当者には事務局から連絡します。所定の「永年健康祝金申請書」にて申し込んでください。申請期間は該当日から2年以内です。

6. 物故会員への弔慰金

新物故正会員に対し、香典（3万円）又はそれに代わるものをお供えて弔意を捧げます。

7. 満口加入祝金

新教弘保険基本部分及びユース教弘保険の加入口数が、単独又は通算して40口、70口に達した加入者には、それぞれ加入祝金（各1万円）を、100口に達した者には、満口祝金（2万円）を贈ります。

8. 宿泊施設利用の優待

(1) ホテル等の宿泊補助

教弘正会員が、本会指定の宿泊施設（ホテル・旅館等）に宿泊する場合には、宿泊料金1割引き（教弘会館（東京）等一部除外の宿泊施設あり。）のうえ、規定により次のとおり「宿泊施設利用券」を発行して、宿泊料の補助を行います。

Bランクの会員：1泊につき2,000円優待、年間6泊まで。

Cランクの会員：1泊につき3,000円優待、年間6泊まで。

D・Eランクの会員：1泊につき3,000円優待、年間9泊まで。

なお、教弘会館（東京）宿泊の場合は、それぞれ1,000円が増額補助されます。

指定施設の利用に当たっては、あらかじめ本人が直接宿泊予約を行った後、電話にて島根教弘事務局に、利用者氏名、所属、宿泊施設名、利用年月日を明らかにして申し込んでいただくと、「宿泊施設利用券」を郵送します。

宿泊時に宿泊施設のフロントに提出してください。精算時に料金が割り引かれます。

(2) 教育会館の宿泊補助

教弘会員が、島根県教育会館（松江）に宿泊の場合には、1泊につき500円の補助を行います。日教弘会員証を宿泊施設のフロントに提出してください。

9. その他

(1) 新規加入者に記念品を贈ります。

(2) 新採用年度の新規加入者には、記念品として図書カードを贈ります。

(3) 友の会会員については、別途の事業もあります。

平成21年度島根教弘3団体主要行事・事業

(財)日本教育公務員弘済会島根支部・(財)島根県教育公務員弘済会・(株)島根教弘

(上期)

- 4/1 今年度県教委発令校長・教頭昇任者に挨拶文書等発送
- 4/1 今年度県教委新規採用教員へ挨拶PR文書発送
- 4/1 県内各学校長・園長宛に
『教弘担当者の選出について(依頼)』発送
『平成21年度運営方針及び事業計画』発送
『奨学生募集要項』発送
- 4/2 吸収合併契約締結調印書送付(4月10日付)
- 4/9 参事会(会場 島根教弘会議室)
- 4/10 今年度県教委新規採用教員へ特別記念品『USBクリーナー』発送
- 5/8 島根教弘第1回三役会(会場 島根教弘会議室)
- 5/11 ジブラルタ生命松江支社LA研修会(会場 大田商工会議所)
- 5/13 平成21年度第1回理事会、幹事会、運営委員会(会場 サンラポーむらくも)
- 5/18 県立高校・私立高校・市立高校・高専・特別支援諸学校長宛に
『高等学校等給付奨学生募集について(通知)』発送
- 5/20 島根教弘友の会役員会(会場 サンラポーむらくも)
- 5/22 平成20年度決算監査会(会場 島根教弘会議室)
- 5/25・26 第1回中国ブロック協議会(会場 岡山 ビュアリテイまきび)
- 5/28 株式会社島根教弘株主総会(会場 島根教弘会議室)
- 5/29 県内各学校長・園長・教弘担当・教育機関の長宛に
『島根の教育研究と実践集第X集』発送
『平成20年度 第14回 日教弘教育賞 教育研究集録 第20集』発送
『教職員収入ロングウェイクサポート』『教弘まなびや』『教弘フルガード』チラシ発送
『きょうこう通信 学校版 (No14)』発送
- 6/2 『教弘まなびや・教弘フルガード』更新のご案内
- 6/4 東京海上日動火災保険株式会社業務連絡会(会場 東京海上日動火災保険(株)山陰支店会議室)
- 6/11 貸与奨学金選考委員会(会場 島根教弘会議室)
- 6/15 島根教弘第2回三役会(会場 島根教弘会議室)
- 6/16 平成21年度第2回理事会、幹事会(会場 サンラポーむらくも)
- 6/17 平成21年度第1回評議員会(会場 サンラポーむらくも)
- 6/19 第2回中国ブロック協議会(会場 岡山 三好野会館)
- 6/23 第93回(財)日教弘評議員会・第67回(株)日教定時株主総会(会場 第一ホテル両国)
- 6/26 出雲市教頭会事業説明(会場 出雲市立平田中学校)
- 6/27 『友の会会員名簿』
- 6/29 県内各学校(園)教弘担当者に就任の礼状発送
- 7/2 『平成21年度島根教弘会報(第1号)』
県内学校・園・各教育機関等に発送
- 7/2 島根県小学校長会事業説明(会場 サンラポーむらくも)
- 7/3 友の会飯石支部総会(会場 三刀屋 ドライブイン べる)
- 7/9 大田支部協議会(会場 あすてらす)
- 7/14 東京海上日動火災保険(株)業務連絡会(会場 東京海上日動火災保険(株)支店会議室)
- 7/15 教弘担当者への特別記念品配布
- 7/16 浜田支部協議会(会場 浜田市総合福祉センター)
- 7/16 『友の会会報(第82号)』発送
『島根教弘指定宿泊施設一覧』発送
『日教弘損害保険募集について』発送
『島根教弘友の会「親睦と研修の旅」ご案内について』発送
- 7/17 支部協議会が本年度非開催年の支部の各学校(園)長宛に
『島根教弘だより(第22号)』発送
『きょうこう通信 共済事業特別号(No15)』発送
『日教弘損害保険募集について』発送
- 7/21 県教委との吸収合併協議

- 7/22 島前支部協議会(会場 黒木公民館)
- 7/30 新公益法人制度に関する説明会(会場 県民会館)
- 7/30 文部科学大臣へ県教委を經由して吸収合併認可申請書提出
- 7/31 簸川支部協議会会場斐川町立図書館会議室
- 8/3 松江支部協議会会場県民会館308号室
- 8/5 給付奨学生選考委員会(会場 島根教弘会議室)
- 8/12 飯石支部協議会(会場 やまなみ)
- 8/17 島根県中学校長会事業説明(会場 サンラポーむらくも)
- 8/18 奨励金等選考委員会(会場 サンラポーむらくも)
- 8/19 仁多支部協議会会場カルチャープラザ仁多
- 8/20 島根教弘第3回三役会(会場 島根教弘会議室)
- 8/21 平成21年度第3回理事会、幹事会(会場 サンラポーむらくも)
- 8/26 鹿足支部協議会会場六日市基幹集落センター
- 8/31 第3回中国ブロック協議会(会場 岡山 三好野会館)
- 9/2 東京海上日動火災保険(株)抜本火災保険に関する研修会(会場 東京海上日動火災保険(株)山陰支店会議室)
- 9/7 島根県立学校長会(会場 浜田教育センター)
- 9/7 県内各学校(園)長宛てに
『平成21年度 教弘研究論文・実践記録の募集について(お願い)』発送
- 9/9 学校関係顧問会議(会場 島根教弘会議室)
- 9/10・11 平成21年度(財)日教弘主催職員研修会(会場 岡山 ロイヤルホテル)
- 9/14 ジブラルタ生命松江支社新学期キャンペーン食事会招待
- 9/16 奨励金給付団体への奨励金送付(6団体)
- 9/17 賛同会員加入者へ記念品配布
- 9/18~21 島根教弘友の会「研修と親睦の旅」(極東ロシア4日間)28名参加
- 9/28 友の会益田・鹿足支部総会(会場 益田 三好家)
- 9/28 第4回中国ブロック協議会(会場 岡山 三好野会館)
- 9/29 友の会安来支部総会(会場 安来中央公民館)
- 9/29・30 友の会隠岐支部総会(会場 赤穂温泉)
- 9/29・30 教育文化事業後援講演会「子どもとケータイ」(会場 サンラポーむらくも)

(下期)

- 10/1 友の会邑智支部総会(会場 川本ふるさと会館)
- 10/1 県内各学校・園・教育機関等に発送
『財団法人日本教育公務員弘済会2009(平成21)年度要覧』
『きょうこう通信 学校版 (No17)』
- 10/2 友の会簸川支部総会(会場 多伎 いちじく温泉)
- 10/6 友の会仁多支部総会(会場 皆生温泉 菊乃家)
- 10/8 友の会出雲支部総会(会場 銀輪荘 サイクリングターミナル)
- 10/13 各学校長宛に
『保険料控除申告書記入例』発送
『年末調整リスト』発送
- 10/14・15 教職員自動車保険等連絡協議会(会場 ホテル日航新潟)
- 10/15・16 第94回(財)日教弘評議員会・全国支部長等研修会(会場 ホテル日航新潟)
- 10/23 友の会江津支部総会(会場 リブレパーク きんたの里)
- 10/26 友の会八束支部総会(会場 さぎの湯温泉 さぎの湯荘)
- 10/28 友の会瀬摩支部総会(会場 温泉津コミュニティセンター)
- 11/5 平成21年度中間決算監査会(会場 島根教弘会議室)
- 11/5 島根教弘三役会(会場 島根教弘会議室)
- 11/9 『友の会会報(第83号)』『記念品』発送
『平成21年度島根教弘会報(第2号)』『記念品』
県内学校・園・各教育機関等に発送
- 11/11 松江法人会平成21年度 城北・城東・城西合同支部総会(会場 大橋館)
- 11/13 平成21年度第4回理事会、幹事会(会場 サンラポーむらくも)

- 11/16・17 第5回中国ブロック協議会(会場 広島東急イン)
 11/18 友の会大原支部総会(会場 木次 チェリヴァホール)
 11/20 友の会浜田支部総会(会場 浜田 ジョイプラザ)
 11/24 友の会平田支部総会(会場 おたばこ桃山)
 11/27 ジブラルタ生命優績支社長・エリアマネージャー表彰式
 (会場 教弘会館)
 11/30 友の会松江支部総会(会場 サンラポーむらくも)
 12/2 友の会大田支部総会(会場 大田中央公民館)
 12/4 吸収合併に伴う監査会(会場 島根教弘会議室)
 平成21年度未定年退職者相談会(会場 ジブラルタ生命益
 田支部)
 12/6 平成21年度未定年退職者相談会(会場 ジブラルタ生命浜
 田支部)
 12/8・11 平成21年度未定年退職者相談会(会場 ジブラルタ生命
 出雲支部)
 12/10 平成21年度未定年退職者相談会(会場 ジブラルタ生命中央
 支部)
 12/15 平成21年度研究論文第1回審査会(会場 サンラポーむらくも)
 12/21 東京海上日動火災保険株式会社業務連絡会
 (会場 東京海上日動火災保険(株)山陰支店会議室)
 1/9 岡山県教育会ビル竣工式
 1/13 共済専門部会(会場 島根教弘会議室)
 1/15 平成21年度研究論文第2回審査会(会場 サンラポーむらく
 も)
 島根教弘三役会(会場 サンラポーむらくも)
 1/18・19 第6回中国ブロック協議会(会場 ホテルモナーク鳥取)
 1/21 日教弘からの共済事業推進用「2色ボールペン」1,500本各
 支部へ送付
 1/22 日教弘への吸収合併認可
 平成21年度第5回理事会、幹事会(会場 サンラポーむらくも)
 1/25 県教委へ吸収合併認可連絡
 1/27 公益・福利厚生専門部会(会場 島根教弘会議室)
 日教弘と県財団の合併に伴う書面等
 1. 支部会計(1月22日現在)
 ・貸借対照表
 ・財産目録
 ・伝票入力完了
 ・通帳残高証明書
 以上本部へ提出・報告
 2. 県財団(1月22日現在)
 ・貸借対照表
 ・財産目録
 ・監査報告(結果)
 ・合併認可証写し
 以上事務所に備え置き
 3. 県教委
 合併認可について報告
 2/3 組織運営等検討委員会 組織専門部会(会場 島根教弘会
 議室)
 2/8 目標早期達成者感謝パーティー(会場 松江東急イン)
 2/15 東京海上日動火災保険株式会社業務連絡会
 (会場 東京海上日動火災保険(株)山陰支店会議室)
 2/15 研究論文優秀校訪問(宍道小学校・伯太中学校)
 2/16 研究論文優秀校訪問(赤来中学校)
 2/18 研究論文優秀校訪問(乙立幼稚園)
 2/22 研究論文優秀校訪問(木次中学校)
 2/23 全国推進員(参事)研修会(会場 教弘会館)
 3/2 島根教弘三役会(会場 島根教弘会議室)
 3/3 必達目標支社長協議(会場 島根教弘会議室)
 3/4 平成21年度第6回理事会、幹事会(会場 サンラポーむらくも)
 『平成21年度島根教弘会報(第3号)』
 県内学校・園・各教育機関等に発送
 3/5 平成21年度第2回評議員会(会場 サンラポーむらくも)
 3/8 第7回日教弘中国ブロック協議会(会場 岡山県教育会会館)
 3/9 『友の会会報(第84号)』発送
 3/12 株式会社島根教弘取締役会
 臨時株主総会・協議会(会場 島根教弘会議室)
 3/16 ジブラルタ生命松江支社支部長会議(会場 ジブラルタ生
 命松江支社)
 3/23 日教弘教育賞伝達表彰(湖陵幼稚園・若松分校)
 3/25 教職員自動車保険等連絡協議会代表者会議(会場 第一ホ
 テル両国)
 3/26 第95回(財)日教弘評議員会・第15回日教弘教育賞表彰式
 第68回(株)日教弘臨時株主総会

平成21年度主要事業実施実績

事業名	21年度実績		開始以来累計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)
奨学事業				
奨学金貸与	11	10,250,000		
日教弘本部枠	6	5,000,000		
日教弘支部枠	13	10,750,000		
島根教弘枠	30	26,000,000	1,567	560,160,500
計	20	5,000,000	40	10,000,000
奨学金給付	50	31,000,000	1,607	570,160,500
合計				
研究助成事業				
研究助成金	54	3,030,000		
共同研究	11	77,000		
個人研究	65	3,107,000	2,545	89,467,570
計	5	2,000,000	14	4,000,000
奨励金交付	70	5,107,000	2,559	93,467,570
合計				
福利厚生事業				
結婚祝金	45	900,000	4,288	74,201,000
傷病・災害見舞金	25	278,000	2,608	21,572,241
永年健康祝金	152	3,080,000	5,383	107,760,000
満口加入祝金	23	230,000	446	4,670,000
出産祝金	124	1,250,000	1,455	14,780,000
慶弔金(香典等)	12	360,000	552	88,090,000
宿泊補助	602	2,480,500		
優待券発行	1,645	822,500		
教育会館補助	101	1,010,000	1,175	11,750,000
人間ドック	4,997			
正会員記念品	1,442			
友の会記念品	210	157,500		
新規正会員加入記念品	39	78,000		
新採正会員加入記念品				

平成21年度研究助成事業状況

(財)鳥根教弘研究助成規程に基づき、研究論文及び実践記録の募集を行い、応募のあった作品に対し審査を行い、研究助成を行いました。「佳作」以上の作品には助成金を、「入選」以上の作品には賞金を、「特選」以上の作品には賞状を添えて業績を称え表彰しました。

この度の作品の応募状況及びそれぞれの研究主題は、以下の諸表のとおりです。また、審査委員会の審査結果や審査所感は後掲のとおりです。

なお、「優秀」又は「特選」に選ばれた作品は、3年分をまとめて、『鳥根の教育研究と実践』として出版し、各学校・教育機関に配布していますが、平成21年3月には第X集(平成18～20年度分)を出版しました。

<参考> 平成21年度の助成金及び賞金の額

		助 成 金				
		優 秀	特 選	入 選	佳 作	
共同研究	6人以上	6万円	5万円	3万円	1万円	0
	5人以下	3万円	5万円	3万円	1万円	0
個人研究		7千円	2万円	1万円	5千円	0

(注) この額は、毎年度予算の範囲内で理事会において決定されます。

1. 平成21年度応募状況

(1) 種 別

	共同研究	個人研究	合計	備 考
研究論文	14	4	18	種別は、応募者の自己申告による。
実践記録	40	7	47	
合計	54	11	65	
平成20年度	52	12	64	

(2) 教科・領域・課題別

教科 (22)	国語、社会、算・数、理科、生物、音楽、図・美、体育												
	6	3	3	1	1	2	4	2					
領域等 (15)	道徳、特活、生徒指導、学習指導、総合学習												
	3	2	1	5	4								
課題別 (28)	特別支援教育、人権・同和教育、図書館教育、幼稚園教育、情報教育、産業教育、健康教育、食育、学校(園)経営、保健室経営、幼小中高連携												
	5	2	1	9	1	1	2	2	2	1	2		

(3) 地域・校種別

	松江	安来	八束	雲南	仁多	飯石	出雲	簸川	大田	江津	邑智	浜田	益田	鹿足	鳥後	鳥前	計
幼	3						4	1				2					10
小	4	2			3	1	11	1	3	3	3	4		2	1	2	40
中	1	2		1		1			1	1		1			1		9
高							1				1						2
特	1								2			1					4
計	9	4		1	3	2	16	2	6	4	4	8		2	2	2	65

2. 平成21年度応募論文等一覧

【共同研究の部】

支部名	学校名(申請代表者氏名)	教科領域	研究主題等	評価
安来	安来市立山佐小 周藤友幸(9名)	実践記録語	「確かなことばの力」の育成 ～国語科における「読むこと」の指導を中心として～	
仁多	奥出雲町立高尾小 鈴木理生(6名)	実践記録語	生き生きと自分を表現できる子どもの育成 ～スピーチ活動後の温かい交流場面の創造から～	
仁多	奥出雲町立島上小 松下誠(10名)	研究論文語	確かな読みの力を持つ子どもの育成 ～文化教材の指導の工夫～	
簸川	斐川町立出東小 石原順(15名)	実践記録語	確かに読み取り、自分の思いや考えを豊かに伝え合う子どもの育成	
江津	江津市立江津東小 田中康夫(19名)	実践記録語	自分の思いをもち、生き生きと表現する子どもの育成 ～書写学習を中心として～	優秀
出雲	出雲市立檜山小 松林晴二(14名)	研究論文会	互いにかかわり合いながら、主体的に考え追究する檜山っ子の育成 ～社会と自分とのかかわりを深める社会科学学習を目指して～	特選
松江	松江市立玉湯中 片山寛志(5名)	実践記録会	小中一貫教育における社会科の実践に関する一考察 ～子どもの表現力・思考力・意欲を育てる学習指導のあり方～	
浜田	浜田市立市木小 川神和子(7名)	研究論文数	自らの考えを分かりやすく表現する子どもの育成 ～複式学級における算数科の指導のあり方 第3年次～	
江津	江津市立跡山小 山崎敦史(8名)	実践記録数	自分の思いや考えを豊かに表現する子どもの育成 ～算数科における「かく活動」を中心に～	特選
出雲	出雲市立平田小 藤村八郎(31名)	実践記録科	感じ、考え、共に高め合う児童の育成 ～理科を通して～	特選
出雲	高校理科教育協議会生物部 会研究グループ(平田高校) 須谷昌之(8名)	実践記録物	ウニの水質環境調査材料としての適正	
安来	安来市立社日小 内田智保子(3名)	実践記録楽	友だちとかかわりながら 思いや意図をもって 進んで表現する子どもの育成 ～筆を取り入れた鑑賞と表現を通して～	
鹿足	津和野町立左鍬小 釜野滋(5名)	研究論文楽	豊かな感性をもち、自ら表現しようとする児童の育成 ～音に親しみ、響きあいの中で、のびのび活動できる子～	特選
松江	松江市立持田小 来海正幸(21名)	研究論文工	豊かにかかわり合い、のびのびと表現する子どもの育成	
出雲	出雲市立鱒淵小 角美幸(9名)	研究論文工	自他の思いや考えを大切に、ともに高め合う子どもの育成 ～図画工作科における「みる・かんがえる・はなす」を通して～	特選
松江	松江市立宍道小 浜田啓文(24名)	実践記録育	豊かにかかわり合いながら運動を楽しむことができる子どもの育成 ～言葉やイメージのやりとりを通して～	優秀
大田	大田市立志学小 安部茂寿(7名)	実践記録徳	山里に学び、豊かな心でともによりよく生きようとする子どもの育成 ～思いやりの心を育てる道徳教育の実践を通して～	
大田	大田市立池田小 安部清志(8名)	実践記録徳	自ら学び 豊かな心と表現力をもった 子どもの育成 ～豊かなかかわりの中で、自己をみつめ、高め合う集団づくりを通して～	
大田	大田市立福波小 武田祐子(6名)	実践記録動	互いにつながり合い、いきいきと活動する児童の育成 ～自分を表現し、みんなで練り合う話し合い活動をととして～	
江津	江津市立松平小 山崎幸春(9名)	実践記録動	自分の思いや願いをもち、いきいきと表現しようとする児童の育成 ～学芸的行事の取り組みを通して～	
仁多	奥出雲町立三沢小 長尾憲道(10名)	実践記録指	心豊かに たくましく生きる子どもの育成 ～全校による宿泊体験活動をととして～ めざせ WNC(ワールド・なかよし・チャンピオン) みざわ in 隠岐の島	

支部名	学校名（申請代表者氏名）	教科領域	研究主題等	評価
出雲	出雲市立須佐小 小村まゆみ（13名）	研究論文 学習指導	思考力・判断力・表現力等の基盤となる「言葉の力」の育成をめざして ～各教科等における言語活動の充実をとおして～	
邑智	美郷町立邑智小 中野寿晴（18名）	実践記録 学習指導	自分の思いや考えを持ち、個性豊かに表現し、ともに高まり合う子どもの育成	特選
邑智	邑南町立口羽小 菅本至洋（10名）	実践記録 学習指導	学び合うかわりを育て、確かな学力をつけるために ～つながり合う学級集団・学校集団をめざして～	
邑智	邑南町立石見東小 伊東一真（13名）	実践記録 学習指導	電子黒板を活かした授業の改善をめざして	
飯石	飯南町立赤来中 烏田勝信（15名）	実践記録 学習指導	家庭学習の充実を目指して ～「自学ノート」を軸にした取組をとおして～	優秀
出雲	出雲市立塩津小 稲田隆嗣（7名）	研究論文 総合学習	自ら学び、生き生きと表現する子どもの育成 ～異学年での学びのよさを生かして～	
浜田	浜田市立上府小 米原邦登（15名）	実践記録 総合学習	人とかわりながら、思いやりの心もち、ともに伸びようとする子どもの育成	
鳥前	西ノ島町立黒木小 永海尚二（8名）	実践記録 総合学習	人とかかわりを楽しみ、生き生きと表現する児童の育成 ～英語活動を通して「20年度の実践から」～	
出雲	出雲市立西田小 玉井正巳（11名）	実践記録 特別支援教育	一人一人の違いを大切にし、学び合い、高め合う児童の育成 ～通常学級における特別支援教育を視点とした授業作りの実践～	特選
松江	盲学校 繁浪均（8名）	実践記録 特別支援教育	盲学校における見えにくさのある子どもの早期教育 ～ひよこ教室の実践から～	特選
大田	出雲養護学校大田分 井上研介（8名）	研究論文 特別支援教育	言葉のイメージをふくらませ、読み書きの力の充実を目指した実践の在り方について ～特別支援学校における漫画を媒介にした国語科の取り組み～	
大田	出雲養護学校瀬摩分 道下利治（3名）	研究論文 特別支援教育	特別支援学校高等部で「自己肯定感」を高める指導をめざして ～総合的な学習の時間「地球ボランティアをしよう」を通して～	
浜田	浜田養護学校 斎藤美恵（6名）	実践記録 特別支援教育	見通しのもてる健康診断にむけて ～視覚的支援のための絵カードの活用～	
安来	安来市立伯太中 小室容子（18名）	実践記録 人権・同和教育	学校組織マネジメント機能の活性化による「豊かな心～感じる心」の育成	
出雲	出雲市立湖陵小 布野良子（18名）	実践記録 人権・同和教育	相手の気持ちを考え、自己表現のできる子どもの育成 ～人権・同和教育の取り組みを通して～	
浜田	浜田市立弥栄中 福村郁夫（17名）	実践記録 図書館教育	読書に親しみ、学ぶ力を育てる学校図書館の創造 ～学校図書館の整備と活用に向けた1年間の取り組み～	
松江	松江市立母衣幼 園野真由美（11名）	研究論文 幼稚園教育	身近なひと・もの・ことに心をよせ、大切に思う幼児の育成 ～本物にふれ、心を動かす活動（本物プロジェクト）をとおして～	特選
松江	松江市立城北幼 安尾博子（7名）	実践記録 幼稚園教育	自己を表現し、人と関わる喜びを感じながら生活をつくりだす子どもの育成 ～言葉や習慣の壁を乗り越えて～	
松江	松江市立玉湯幼 長嶋良江（6名）	実践記録 幼稚園教育	おなかもすくすく 体もすくすく はずむ心の玉湯 ～食から広がる豊かな生活の工夫～	
出雲	出雲市立乙立幼 阿部エミ子（4名）	実践記録 幼稚園教育	自ら環境に働きかけ、心身共にたくましく生活する幼児の育成 ～主体的な遊びを創り出す環境の活かし方と援助のあり方を求めて～	優秀
出雲	出雲市立平田幼 横野博巳（9名）	実践記録 幼稚園教育	主体的に活動に取り組み、生き生きと生活する幼児の育成 ～一人ひとりが自分の力を発揮するための環境構成や援助のあり方を探る～	
出雲	出雲市立東幼 北村和子（7名）	実践記録 幼稚園教育	自らかかわり、考え工夫し、生き生きと生活する幼児の育成 ～自然環境に目を向け、心を動かすための援助について～	
出雲	出雲市立湖陵幼 高尾彬（7名）	実践記録 幼稚園教育	自分らしさを出し合いながら、共に育ち合う幼児の育成 ～地域の祭り行事と子どもの遊び～	

支部名	学校名（申請代表者氏名）	教科領域	研究主題等	評価
浜田	浜田市立原井幼 山崎光治（9名）	実践記録 幼稚園教育	特別な支援を必要とする子の気持ちに寄り添い、保護者と関係 機関の連携のもとに進める幼稚園での特別支援教育の取り組み	
浜田	浜田市立石見幼 柿谷博行（6名）	研究論文 幼稚園教育	気づき・向き合い・支え合う幼児の育成 ～ 幼児同士のかかわりを見つめて ～	
浜田	浜田市立宇野小 北尾浩之（6名）	実践記録 情報教育	小規模校における伝え合う力の育成 ～ ICTを活用した交流活動や学習を通して ～	特選
邑智	矢上高等学校 福田豊（2名）	実践記録 産業界教育	農業の素晴らしさ、楽しさ、大切さを普及する実践活動	
出雲	出雲市立今市小 吉谷不美男（30名）	実践記録 健康教育	生活リズムを意識し、健康な生活を自主的に実践すること ができる子どもの育成 ～ バランスのとれた心と体の成長に向けて ～	
飯石	飯南町立志々小 園山正恵（10名）	研究論文 健康教育	自己を見つめ、共に高め合うたくましい子どもの育成 ～ たくましい心と体をはぐくむ学習活動の工夫を通して ～	
雲南	雲南市立木次中 土江志朗（29名）	実践記録 食育	「お弁当の日」の推進によるキャリアアップと家庭教育支援 ～ 夢・発見プログラムの一環としての食育の推進 ～	優秀
大田	大田市立第三中 大野優子（4名）	研究論文 食育	食に関する指導効果の研究 ～ 朝食摂取率の向上を目指して ～	
松江	松江市立八束小・八束中 古藤忠男（27名）	実践記録 幼小中高連携	人間関係づくりを基盤とした「豊かな心」と「確かな学力」の育成を求めて ～ 9年間を見据えた教育課程づくりと小中教職員の共同指導体制づくりをと おして～	特選
島後	都万地区教育振興会 福田積（27名）	研究論文 幼小中高連携	自分の思いや考えを豊かに表現する児童・生徒の育成 ～ 小・中連携した豊かな人間関係づくりや生徒指導の充 実を基盤として～	

【個人研究の部】

支部名	学校名（申請代表者氏名）	教科領域	研究主題等	評価
出雲	出雲市立須佐小 落部仁司	研究論文 国語	自分の思いを生き生きと表現する（書く）子どもの育成 ～ 国語科・昔話の読み聞かせと再話の実践を通して～	
鹿足	津和野町立木部中 山本悦生	実践記録 社会	教室で学ぶ意味を問い直す歴史学習 ～ 「満州事変」を学び合う生徒たちの姿を通して～	
出雲	出雲市立乙立小 三原昌子	研究論文 算数	学ぶ意欲を高める指導の工夫 ～ 学ぶ楽しさと分かる喜び実感できる算数授業を中心にして～	
出雲	出雲市立大津小 陶山弘志	研究論文 図画工作	自分の思いを生き生きと表現し、互いの考えを認め合い高 め合う授業の創造 ～ 図画工作科における言語活動（鑑賞）のあり方を模索して～	
安来	安来市立広瀬中 石倉尚子	実践記録 美術	美術を愛好する心情を育て基礎的な能力を伸ばす題材の工夫 ～ 形の構成力と色彩感覚を育てる「デザイン・版画」指導の試み～	
松江	松江市立本庄小 高井郁夫	実践記録 体育	自ら動き心身ともに健やかに生きる子どもの育成 ～ 学習や遊びを通して積極的に運動に親しむ子どもを育 てる学校体育をめざして～	特選
島前	西ノ島町立黒木小 持田健司	実践記録 道徳	夢と希望をもって生きる児童の育成 ～ 複合的な取組を生かした道徳の時間の指導～	
浜田	浜田市立石見小 野村敦子	実践記録 総合学習	地域に学ぶ子どもをめざして ～ 総合的な学習の時間における「地域に残る『古いもの』 調査活動」の実践を通して～	特選
簸川	斐川町立荘原幼 林正	研究論文 学校（園）経営	幼稚園・家庭・地域との望ましい連携のあり方 ～ 園長が変われば幼稚園が変わる～	
島後	隠岐の島町立飯田小 福井一成	実践記録 学校（園）経営	『知性』を高め、『感性』を磨く学校教育の創造と 校長と しての役割・指導性について	
江津	江津市立江津中 河野明子	実践記録 保健室経営	新校舎建設に伴う養護教諭の役割	

3. 審査結果 [評価段階別一覧表、()内は個人研究で内数]

評価	優秀	特選	入選	佳作	無評価	合計
作品数	6 (0)	13 (2)	38 (6)	8 (3)	0 (0)	65 (11)

4. 審査委員

審査委員長	藤原 義光	島根県教育委員会教育長	
審査副委員長	木村 保孝	島根県教育庁教育監	
審査委員	狩野 由美子	島根県国公立幼稚園長会長	松江市立幼保園のぎ
	大道 正行	島根県小学校長会長	松江市立川津小学校
	矢野 博	島根県中学校長会長	松江市立湖東中学校
	勝部 昌幸	島根県公立高等学校長協会松江支部長	松江市立女子高等学校
	繁浪 均	島根県特別支援学校長会長	島根県立盲学校
	永島 典男	島根県教育研究会長	松江市立第一中学校
	永田 千秋	島根教弘理事	益田市立中西中学校
	塩田 律子	島根教弘松江支部長	松江市立中島小学校

5. 審査委員会の審査所感

(1) 研究・実践への取組の姿勢等について

- ① 新しい学習指導要領や教育要領の主旨を踏まえた取組が数多く応募された。特に、表現力や思考力に着目し、様々な教科に言語活動や書く活動を取り入れた実践が多くあった。また、その他にも、今日的な教育課題に取り組んだ提案性のある作品の応募があった。
- ② 各学校や園で、熱心な取組が行われていることが伝わってきた。新しい発想や視点から取り組まれているものもあり、他の学校の取組の参考や刺激となるものであった。
- ③ 優れた作品から、学校の教職員全員で役割分担をしながら、一致団結して力強く研究・実践に取り組んでいる様子が伝わってきた。全教職員で研究・実践に取り組んでいるところに、学校のすばらしさや魅力を感じる。
- ④ 小規模学校からの応募が比較的多かったが、様々な課題に向かって、児童・生徒の成長を願いながら懸命に指導に取り組んでいる教職員の姿に感銘を受けた。

(2) 研究・実践の内容・分野、方法等について

- ① 研究論文では、研究の動機や検証がやや甘いもの、研究内容が作業仮説に沿っていなかったり、網羅的でわかりにくかったりするものがあった。研究内容を検証したいものに絞り込み、検証に客観性や科学性を持たせることが必要である。
- ② 実践記録では、それぞれの取組の重点を踏まえながら、実践内容そのものについてしっかりと書き込んでいくことが重要である。
- ③ 毎年度、継続研究を応募する学校が多数あり積極的な取組を評価したい。年度を重ねる毎に新たな実践内容が積み重ねられ、研究が広がりや深まりを増すことが大切である。
- ④ 研究内容やまとめ方等について、県教育公務員弘済会の応募作品集「島根の教育研究と実践」などにより優れた作品を参考にしてほしい。

(3) まとめ方・記述の仕方等について

- ① 限られた紙面のためにやむを得ない点もあろうが、作品の中に実践事例が1～2例しか記述されていないものもあり、物足りなさを感じた。
- ② 作品の中には、誤字も見られたので、十分な校正を行った上での作品の応募が必要である。また、掲載されている資料の文字が小さく内容がわかりにくいものもあった。
- ③ 4枚の用紙に研究内容をまとめなければならないので、ポイントをよく押さえた無駄のないまとめ方が求められる。また、作品の中には用紙に多くの余白があるものもあったが、紙面を有効に使用することが重要である。

(4) 今後に期待すること

- ① 実践記録に比較して、研究論文の応募は僅かであった。研究論文は、研究仮説を立てそれを検証していく大変さもあるが、多数の応募が望まれる。
- ② 単に実践についての記述にとどまらず、その実践により、子どもに力がつき、子どもが変わっていく姿が伝わってくる作品が多く応募されることを期待したい。

平成22年度運営方針及び事業計画

財団法人 日本教育公務員弘済会島根支部

財団法人日本教育公務員弘済会（以下「(財)日教弘」という。）は、平成22年1月22日、主務官庁文部科学省より都道府県財団との合併認可を得、官報による公告等を終え、平成22年4月1日に合併登記を行った。

(財)日教弘はここ数年、都道府県財団との合併に向けた諸準備に併せて合併後には公益認定財団法人格取得を目指す方針で、定款や諸規程等の整備に努めている。

本支部は、(財)日教弘の支部として、本部の基本方針を踏まえつつ、支部会則第4条(目的)及び第5条(事業)の規定に基づき業務の推進に努めると共に旧財団法人島根県教育公務員弘済会が推進してきた全ての事業・財産を承継し、島根の教育文化の向上発展に努める。特に、公益目的事業チェックポイント(不特定多数、公募、選考委員会、結果の公表、成果報告等)を遵守し、給付型及び貸与型の奨学事業、給付型奨励金事業の充実を図りつつ公益目的事業比率50%以上を維持する。

さらに、県内教育関係者の福祉の増進に寄与するため、本部が実施する福祉・福利厚生事業に併せ、支部独自で現職会員・友の会会員に対し、下記の福利厚生諸事業を推進する。

業務の推進に当たっては、個人情報保護と管理に努める。

記

1. 奨学事業

- (1) 本県の有為な人材の育成を図るため、親権者が本県に居住又は勤務する者の子供で、大学院、大学、短大、高等専門学校(4年生以上)又は専修学校専門課程に在学する学生に対して、奨学金(最高限度額100万円)を、無利子で貸与する。
- (2) 本県の高等学校等に在籍する生徒を対象に、返還義務を有しない奨学金給付事業を実施する。

2. 研究助成事業

- (1) 県内の教育関係者から、共同または個人による研究論文及び実践記録を募集し、それぞれに対して研究助成を行う。
- (2) 優秀な研究論文については、日教弘主催の「日教弘教育賞」に推薦する。
- (3) 社会・教育・文化の向上発展に寄与する有益な研究・活動を対象に返還義務を有しない奨励金給付事業を実施する。

3. 教育文化事業

県内の教育団体等が実施する、島根県の教育の充実・発展に寄与する事業に対し、助成金を給付し、その活動を支援する。また、県内の教育文化活動の振興に寄与するため、教育研究論文集を3年に1回発行(今年度は平成23年度発行の準備に当たる。)し、県内の全ての学校及び教育機関等に配布する。

4. 教弘会員に対する二大計画の推進

「日教弘会員証」及び「日教弘ライフサポート倶楽部」の利用促進に関する取り組みを、(財)日教弘と一体となって推進しつつ、(財)日教弘賛同会員の確保に努める。

5. 共済事業

教弘保険の普及拡大が教職員の生活安定、公益事業の財源確保につながることを認識し、加入促進を図る。教弘保険の純増のために加入資格の拡大と解約防止に提携保険会社及び保険代理店と連携して取り組む。

6. 損害保険事業の推進

教職員総合保険「教弘まなびや」及び「教弘フルガード」並びに「教職員収入ロングウェイサポート」の加入促進を提携会社及び損保代理店と共同して展開する。

7. 福利厚生事業

会員の福祉向上を図るため、規程に基づき次の事業を行なう。

【現職会員】

- ① 該当正会員・会員に傷病見舞金、災害見舞金を贈る。
- ② 正会員が本会指定の宿泊所に宿泊する場合、宿泊補助金を給付する。また、会員が島根県教育会館に宿泊する場合は補助を行う。
- ③ 正会員が結婚した場合、結婚祝金を贈る。
- ④ 正会員又は正会員の配偶者に出産があった場合、出産祝金を贈る。
- ⑤ 継続加入満20年の正会員に永年健康祝金を贈る。
- ⑥ 教弘保険の加入口数が、40口、70口、100口に達した加入者には、それぞれ満口加入祝金を贈る。
- ⑦ 正会員が死亡した場合には、弔慰を表し、香典又はそれに代わるものをお供えする
- ⑧ 新たに正会員となった加入者には、記念品を贈る。
- ⑨ 新規採用者が採用年度内に正会員になった場合には、記念品を贈る。
- ⑩ 正会員に記念品を贈る。

【友の会会員】

- ① 友の会支部活動に助成金を措置し、会員相互の交流や支部活動の充実を支援するとともに、支部会員の増強に努める。
- ② 会員相互の研修と親睦を図るため、「研修と親睦の旅」を実施する。
- ③ 正会員が本会指定の宿泊所に宿泊する場合、宿泊補助金を給付する。また、会員が島根県教育会館に宿泊する場合は補助

を行う。

- ④ 友の会正会員として新たに加入した者に記念品を贈る。
- ⑤ 継続加入満20年の正会員に永年健康祝金を贈る。
- ⑥ 正会員が死亡した場合には、弔慰を表し、香典又はそれに代わるものをお供えする。
- ⑦ 正会員の人間ドック受診費用の一部補助を行う。
- ⑧ 正会員に記念品を贈る。

8. 個人情報保護法への対応

日常的管理体制の整備、危機管理マニュアルの点検に努めるほか、日教弘本部と共に「個人情報漏えい保険」に加入し、万
一に備える。

9. 広報活動

日教弘本部及び本支部が実施する各種公益事業及び福祉・福利厚生事業等について、「島根教弘会報」、「島根教弘友の会会報」、
本部・支部ホームページ等で広報活動に努める。

本支部の諸事業が広く確かに理解されるために会報を年3回発行し、「島根教弘会報」は現職教職員全員に、「島根教弘友の
会会報」は会員全員に届ける。

また、県内の教育関係者に対し、本会の事業内容等の普及・徹底を図るため、(株)島根教弘と連携・協力して必要な活動を
行う。

平成22年度収支予算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
I 事業活動収支の部		II 投資活動収支の部	
1 事業活動収入		1 投資活動収入	
(1) 本部交付金収入	46,167,000	(1) 特定資産取崩収入	
(2) 基本財産運用収入	116,000	奨学事業引当資産取崩収入	12,000,000
(3) 特定資産運用収入	183,000	投資活動収入計	12,000,000
(4) 寄付金収入	0	2 投資活動支出	
(5) 雑収入	190,000	(1) 固定資産取得支出	0
(6) 奨学事業資金返還収入	15,285,000	(2) 特定資産支出	0
事業活動収入計	61,941,000	投資資産支出計	4,700,000
2 事業活動支出		投資活動収支差額	7,300,000
(1) 事業費支出	71,001,000	III 財務活動収支の部	
奨学事業費支出	32,876,000	1 財務活動収入	0
研究助成事業費支出	14,382,000	2 財務活動支出	0
教育文化事業費支出	7,766,000	財務活動支出計	0
福利厚生事業費支出	15,977,000	財務活動収支差額	0
(2) 管理費支出	1,945,000	IV 予備費支出	
人件費支出	1,364,000	法人税及び住民税支出	71,000
会議費支出	56,000	1 予備費支出	1,224,000
その他管理費支出	525,000	当期収支差額	△ 5,000,000
事業活動支出計	72,946,000	前期繰越収支差額	5,000,000
事業活動収支差額	△ 11,005,000	次期繰越収支差額	0

平成21年度収支決算書

収支計算書 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
I 事業活動収支の部		II 投資活動収支の部	
1 事業活動収入		1 投資活動収入	
(1) 本部交付金収入	46,705,000	(1) 特定資産取崩収入	10,000,000
(2) 特定資産運用収入	47,950	福利厚生事業引当資産取崩収入	10,000,000
(3) 寄付金収入	0	投資活動収入計	10,000,000
(4) 奨学事業資金返還収入	200,000	2 投資活動支出	
(5) 雑収入	189,418	(1) 固定資産取得支出	0
事業活動収入計	47,142,368	(2) 特定資産支出	6,000,000
2 事業活動支出		投資資産支出計	6,000,000
(1) 事業費支出	46,274,200	投資活動収支差額	4,000,000
奨学事業費支出	27,688,656	III 財務活動収支の部	
研究助成事業費支出	9,559,679	1 財務活動収入	0
教育文化事業費支出	510,000	2 財務活動支出	0
福利厚生事業費支出	8,515,865	財務活動支出計	0
(2) 管理費支出	2,688,825	財務活動収支差額	0
人件費支出	2,194,273	IV 予備費支出	
会議費支出	18,000	1 予備費支出	0
その他管理費支出	476,552	当期収支差額	2,179,343
事業活動支出計	48,963,025	前期繰越収支差額	4,285,652
事業活動収支差額	△ 1,820,657	次期繰越収支差額	6,464,995

貸借対照表 平成22年3月31日現在

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	6,576,035		
流動資産合計		6,576,035	
2. 固定資産			
其他固定資産			
什器備品	104,960		
奨学貸付金	21,800,000		
其他固定資産合計	21,904,960		
特定資産			
退職給与引当金	1,000,000		
福利厚生事業引当資産	8,500,000		
特定資産合計	9,500,000		
固定資産合計		31,404,960	
資産合計			37,980,995
II 負債の部			
預り金			111,040
退職給付引当資産			2,000,000
負債合計			2,111,040
III 正味財産の部			
正味財産			35,869,955
(うち当期正味財産増加額)			(△2,915,938)
負債及び正味財産合計			37,980,995

監 査 報 告 書


(財)日本教育公務員弘済会島根支部
支部長 間 田 浩 彬 様

平成22年5月20日

(財) 日本教育公務員弘済会島根支部

監査 鳥谷和生 

同 安達且 

同 今若淳子 

私達は、財団法人日本教育公務員弘済会島根支部の平成21年度における業務執行状況及び会計処理状況について監査を行ったので、次のとおり報告する。

記

1. 監査対象期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで。

2. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、幹事会及びその他の会議の記録、支部長、副支部長及び専任幹事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

3. 監査の結果

- (1) 収支計算書、貸借対照表、財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 幹事の職務執行に関する不正の行為、又は法令もしくは会則に違反する事実はないと認める。

平成22年度奨学事業状況

1. 奨学金貸与事業

平成22年度貸与奨学生募集は、(財)日本教育公務員弘済会本部、(財)日本教育公務員弘済会島根支部、の2つの団体で実施しました。

本年度の応募は31名(参考:21年度30名、20年度44名、19年度48名)、でしたが、応募者全員が貸与規程に合致し、貸与に必要な金額は2,700万円となりました。

本年度の奨学金貸与事業の予算額は2団体をあわせて3,500万円余でしたが、選考委員会における選考の結果、下表のように応募者全員に貸与することが決定しました。

なお、この奨学金の貸与は無利息で、卒業の年の12月から返還を開始してもらうこととしています。

平成22年度奨学生新規採用者の状況

貸与枠	在学学校	大学院	大学	短大	高専	専修学校	計	貸与額
(財)日教弘本部		1	9			1	11	10,500,000
(財)日教弘島根支部		2	15	2		1	20	16,500,000
合計		3	24	2		2	31	27,000,000

2. 奨学金給付事業

(財)日本教育公務員弘済会島根支部は、就学意欲がありながら学資金の支払いが特に困難な高等学校等の生徒を対象とし、返還義務のない奨学金の給付を実施しています。

平成21年度から、それまで250万円であった予算を500万円としたところですが、昨年度は24名の応募があり、20名に一人当たり25万円の給付を行いました。本年度も、予算を500万円とし、一人当たり25万円、20名の奨学生に給付することとしています。

詳細については、(財)日教弘島根支部ホームページをご覧ください。

財団法人 島根県教育公務員弘済会

平成21年度収支決算書

収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

一般会計

収入の部

科 目	決 算 額
1. 事業収入(助成金)	17,000,000
2. 基本財産運用収入	285,634
3. 特定資産運用収入	151,107
4. 繰入金収入	11,000,000
5. 雑収入	1,400,646
6. 特定資産取崩収入	18,200,000
当期収入合計(A)	48,037,387
前期繰越収支差額	3,112,037
収入合計(B)	51,149,424

支出の部

科 目	決 算 額
1. 事業費	33,376,101
奨学事業費	17,950,328
研究助成事業費	7,249,235
福利厚生事業費	5,924,101
教育文化事業費	2,252,437
2. 管理費	3,727,747
人件費	2,892,000
会議費	35,000
その他管理費	800,747
3. 固定資産取得支出	0
4. 特定資産支出	12,164,000
5. 予備費	0
当期支出合計(C)	49,267,848
当期収支差額(A)-(C)	△ 1,230,461
次期繰越収支差額(B)-(C)	1,881,576

奨学事業特別会計

収入の部

科 目	決 算 額
1. 奨学事業資金返還収入	13,365,000
2. 利息収入	177,542
3. 特定資産取崩収入	16,400,000
4. 繰入金収入	13,000,000
当期収入合計(A)	42,942,542
前期繰越収支差額	11,233,343
収入合計(B)	54,175,885

支出の部

科 目	決 算 額
1. 事業費	14,204,895
2. 管理費	303,232
3. 特定資産支出	20,000,000
4. 繰入金支出	11,000,000
5. 予備費	0
当期支出合計(C)	45,508,127
当期収支差額(A)-(C)	△ 2,565,585
次期繰越収支差額(B)-(C)	8,667,758

貸借対照表総括表（平成22年3月31日現在）




科 目	合 計	一 般 会 計	奨学事業特別会計
【資産の部】			
流動資産	10,549,334	1,881,576	8,667,758
固定資産	287,473,206	135,218,206	152,255,000
資産合計	298,022,540	137,099,782	160,922,758
【負債の部】			
流動負債	0	0	0
負債合計	0	0	0
【正味財産の部】			
正味財産の部	298,022,540	137,099,782	160,922,758
正味財産合計	298,022,540	137,099,782	160,922,758
負債及び正味財産合計	298,022,540	137,099,782	160,922,758

監 査 報 告 書

(財)鳥根県教育公務員弘済会
理事長 島 崎 美 徳 様

平成22年3月31日

(財)鳥根県教育公務員弘済会

監事 鳥谷和生 
同 安達且 
同 今若淳子 

私達は、財団法人鳥根県教育公務員弘済会の平成21年度における業務執行状況及び会計処理状況について監査を行ったので、次のとおり報告する。

記

1. 監査対象期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで。

2. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議の記録、理事長、副理事長及び専務理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

3. 監査の結果

- (1) 収支計算書、貸借対照表、財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為、又は法令もしくは寄附行為に違反する事実はないと認める。

島根教弘友の会

1. 会 員

島根教弘友の会は、(財)島根県教育公務員弘済会及び(財)日本教育公務員弘済会島根支部の正会員・会員であった者で、退職後も教弘保険を継続している者を以って組織し、満75歳まで会員資格があります。現在、約1,600名の会員があり、概ね市郡単位で支部を設置しています。

正会員には、現職会員と同じ永年健康祝金、宿泊施設利用補助、記念品、弔慰金に加え、友の会会員のみの「人間ドック受診補助」、「研修と親睦の旅への参加」、「支部総会への参加」の福利厚生事業サービスがあります。

退職後も教弘保険を継続され、引き続き弘済会の福利厚生サービスを受けられることをお勧めします。

2. 平成22年度島根教弘友の会役員

○印は新任

(平成22年4月1日現在)

役 職 名	支 部	氏 名	役 職 名	支 部	氏 名
会 長	支 部 長	○間 田 浩 彬	幹 事	飯 石	○景 山 寛
副 会 長	副 支 部 長	藤 原 弘 道	〃	平 田	岡 正 久
〃	〃	大 崎 能 國	〃	簸 川	泉 昭 信
〃	専 任 幹 事	西 智 文	〃	大 田	永 見 敏 郎
〃	松 江	福 庭 義 明	〃	邇 摩	特 留 大 誓
〃	出 雲	曳 野 不 二 夫	〃	江 津	石 田 末 富
〃	浜 田	小 池 榮 一 郎	〃	邑 智	渡 利 哲 彦
幹 事	安 来	島 田 篤 紀	〃	益 田	三 浦 直 勝
〃	八 束	新 見 建 典	〃	鹿 足	大 庭 義 一
〃	大 原	山 田 肇	〃	隠 岐	野 村 剛
〃	仁 多	加 本 楠 雄			

3. 平成22年度友の会事業計画

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 友の会役員会(支部長会)の開催 (2) 各支部総会(17支部)の開催 (3) 会報の発行(年3回) (4) 福利厚生事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ア、宿泊補助(優待券発行) イ、永年健康祝金 ウ、人間ドック受診補助 エ、弔慰金 等 | <ul style="list-style-type: none"> (5) 損害保険の取扱い <ul style="list-style-type: none"> ア、損害保険「フルガード」 イ、その他の損害保険(自動車保険等) (6) その他 <ul style="list-style-type: none"> ア、記念品配布 イ、研修と親睦の旅の実施 |
|---|---|

4. 支部活動費助成

支部総会の開催(各支部に活動費を助成します。)

教育の明日 を考える

有為な人材の
育成に資する

奨学

事業

教育研究や
実践活動を支援する

研究助成

事業

教職員のための
教弘保険による

共済

事業

会員のための

福利厚生

事業

(財)日教弘島根支部を支援する
株式会社 **島根教弘**

— 平成 22 年度 —

平成22年度事業計画

株式会社 島根教弘

当社は、生命保険の紹介代理店として教弘保険の普及拡大を目指すとともに、損害保険の代理店として商品の周知と募集に努める。その結果として、加入口数・加入者数の拡大を図り、当社の財政基盤の安定と利潤の確保に努める。

これにより、協力関係にある(財)日本教育公務員弘済会島根支部（以下「(財)日教弘島根支部」という。）の安定的な事業資金の確保につながり、ひいては、(財)日教弘島根支部が実施する公益事業及び共益事業（以下「教弘事業」という。）の推進に大きく寄与することとなる。

このため、当社は次の三点を経営の柱とし、それぞれの項目で述べる具体的事業を展開する。

1. 教弘保険の普及・拡大

(1) 必達目標の達成と保有純増

共済事業提携会社ジブラルタ生命保険(株)松江エリア（以下「松江エリア」という。）と協議して定めた、教弘保険必達目標の完遂はもとより口数及び会員数の純増を目指す。このため、次の取組を行う。

- ① 松江エリアとの挙績・保全状況等の情報交換を行い、目標達成のための協議を密にする。
- ② 以下に示す「募集環境の整備」、「教弘担当L Aの教弘保険募集意欲の喚起」の施策を実施する。

(2) 募集環境の整備

- ① 2名の参事による学校訪問を積極的に行い、学校における教弘事業説明会開催を働きかけ、教弘保険拡大と表裏一体である教弘事業のより一層の周知を図り、教弘保険の普及拡大につなげる。
- ② 各学校・園の教弘担当者を対象とする支部協議会、退職会員の友の会支部総会において、各種教弘事業内容等の周知徹底を図るとともに、会員の意見を聴取し事業の改善に資する。
- ③ 役員・参事が各学校、各校園長会等を訪問し、教弘担当L Aの学校訪問が容易にできるように働きかける。
- ④ 全教育関係者に配布する『島根教弘会報』、友の会会員に配布する『島根教弘友の会会報』をそれぞれ年3回発行するとともに、ホームページ等により、教弘保険の有利性や提携会社の財務状況等を広報し、会員の信頼を高めるとともに、教弘保険加入者の獲得に努める。

(3) 教弘担当L Aの教弘保険募集意欲の喚起

- ① 松江エリアL Aの募集活動を支援するため、募集活動奨励策を講じる。
- ② 松江エリア教弘担当L A研修会を実施し、各種教弘事業に対する理解の徹底、学校訪問の心得の習熟等業務に関わる研修を行い、その資質の向上を図る。また、新入社のL Aに対しては、学校訪問前に個別にこれを実施する。

2. 損害保険事業の推進

提携会社東京海上日動火災保険(株)山陰支店山陰中央支社と連携して、「教弘まなびや」、「教弘フルガード」、「教職員収入ロングウェイサポート」をはじめ、自動車保険等の各種損害保険の募集に努める。

3. 経営の効率化と法令遵守

- ① 財務見通しは、新契約の増加等による集金手数料、代理店手数料、ブランド手数料の増収が見込まれる。しかし他方では、三栄収納による収納対象者の増加、金融機関の振替手数料の値上げ、講師の現職会員化に伴う通信・運搬費の増等による営業経費の増額も確実である。

さらなる教弘保険等の新規契約増、保有口数の純増及び経費節減を図る必要がある。

- ② 個人情報保護については、日常の管理体制を確保するとともに、万一の場合に備えて「個人情報ろう洩保険」に加入する。
- ③ 予算の作成及び執行に当たっては、「集金手数料」及び「紹介手数料」の対価性を考慮して行う。

平成22年度予算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

収入の部

科 目	予 算 額
1. 特別利益(積立金取崩)	0
2. 営業収入	38,540,000
3. 営業外収入	697,000
収入合計	39,237,000

支出の部

科 目	予 算 額
1. 人件費	12,510,000
2. 業務費	15,199,000
3. 事務費	9,670,000
4. 特別支出	750,000
5. 予備費	1,108,000
支出合計	39,237,000

平成21年度決算書

損益計算書 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

科 目	金 額	科 目	金 額
I 経常損益		減価償却費	43,023
[営業損益]		賃借料	774,000
1. 売上高		水道光熱費	197,619
生保手数料	40,470,829	電算費	6,825
損保手数料	1,515,583	リース料	10,000
売上高合計	41,986,412	諸会費	6,000
(売上利益)	(41,986,412)	雑費	76,283
2. 販売費・一般管理費		販売費・一般管理費合計	38,356,164
役員手当	8,641,080	(営業利益)	(3,630,248)
法定福利費	977,038	[営業外損益]	
福利厚生費	311,511	3. 営業外収益	
広報宣伝費	296,635	受取利息	43,798
出張交通費	5,961,255	配当金収入	71,350
旅費	1,798,985	雑収入	0
渉外手数料	361,465	4. 営業外費用	
支払手数料	2,282,817	雑損失	△ 28,406
通信費	1,091,784	営業外損益合計	86,742
会議費	1,922,064	(経常利益)	(3,716,990)
印刷費	2,150,927	II 特別損益	
事務用品費	596,546	特別損益合計	
消耗品費	17,800	(税引前当期利益)	(3,716,990)
給料手当	14,389,329	5. 法人税等	1,018,900
受入人件費	△ 6,087,827	(当期利益)	(2,698,090)
役員退任慰労金	1,651,250	6. 前期繰越利益	(2,698,090)
新聞図書費	38,395	(当期未処分利益)	
租税公課	841,360		

貸借対照表 平成22年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1. 流動資産		1. 流動負債	
当座資産		預り金	311,750
小口現金	80,000	未払法人税等	491,100
預金	45,868,702	未払消費税等	414,600
定期預金	9,000,000	2. 固定負債	
有価証券	3,567,500	3. 引当金	
退職給与引当金	1,500,000	負債合計	1,217,450
その他の流動資産		III 資本の部	
未収入金	3,575,579	1. 資本金	
仮払金	0	資本金	3,000,000
(流動資産合計)	(63,591,981)	2. 法定準備金	
2. 固定資産		利益準備金	310,000
有形固定資産		3. 剰余金	
什器備品	84,846	別途積立金	
無形固定資産		会館拡充積立金	52,000,000
電話加入権	228,734	当期未処分利益	6,256,111
投資等		(うち当期利益)	(2,698,090)
(固定資産合計)	(313,580)	(剰余金合計)	(58,256,111)
資産合計	63,905,361	資本合計	62,687,911
		資本負債合計	63,905,361

監査報告書

株式会社 島根教弘
代表取締役 島崎美徳様

平成22年5月20日

株式会社 島根教弘

監査役 安達 且 

監査役 大崎能國 

私達は、株式会社島根教弘の平成21年度における業務執行状況及び会計処理状況について監査を行ったので、次のとおり報告する。

記

1. 監査対象期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで。

2. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、役員会及びその他の会議の記録、代表取締役及び取締役などから業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

3. 監査の結果

- (1) 損益計算書、貸借対照表は、会計帳簿の記載金額と一致し法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 役員職務執行に関する不正の行為、又は法令もしくは定款等に違反する事実はないと認める。

東京でのお泊りは 教弘会館 ホテルグリーンパークで

緑豊かな新宿御苑に隣接し、都心にありながら閑静な環境にあります。
修学旅行・部活動などの宿泊にも御利用いただけます。



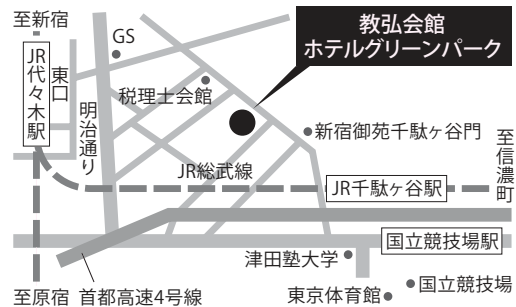
〒151-0051
東京都渋谷区千駄ヶ谷5-4-6
Tel **03-3354-5581**
Fax **03-3354-7807**
URL <http://www.nikkyoko.or.jp>

- ◆ JR「千駄ヶ谷駅」、地下鉄大江戸線「国立競技場駅」から徒歩5分
- ◆ JR「代々木駅」東口より徒歩8分

財団法人日本教育公務員弘済会

教弘会館

○島根教弘正会員の方には、3,000円
又は4,000円の宿泊補助をいたします。



教弘保険 教職員の皆様の相互扶助を目的に開発された保険のため、性別・年齢
教弘保険に加入すると教弘会員となり、各種事業、特典をご利用に

に關係のない一律の保険料となっています。割安な保険料で大きな保障が得られます。
なれます。

加入例 死亡・高度障害 5,000万円
24歳 死亡保険金 5,000万円
災害割増特約 1,500万円
ユース教弘保険の保障期間満了時に新教弘保険(A型)に移行できます

**34歳以下の方に
ユース教弘保険**

集团契約特約付勤労保険
月払保険料(一律) 9,705円

加入例
働き盛りの
保障に

加入例 死亡・高度障害 5,000万円
39歳 死亡保険金 5,000万円
新教弘保険A型
集团契約特約付勤労保険
月払保険料(一律) 17,550円

新教弘保険A型

集团契約特約付勤労保険
月払保険料(一律) 17,550円

●ご加入時の年齢により、この保険の保障期間は下表の通りとなります。

加入年齢	保障期間
~24歳*	15年間(保険期間5年間・自動更新2回)
25~29歳	10年間(保険期間5年間・自動更新1回)
30~34歳	5年間(保険期間5年間・自動更新なし)

*19歳までにご加入された方は、保障期間20年間(保険期間5年間・自動更新3回)となります。

※リビングニーズ特約
(余命6か月以内と

(無料)を付加できます。
判断される場合、生きていた間に保険金をお受け取りになれます。)

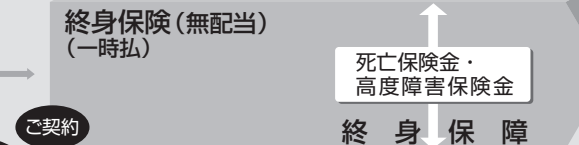
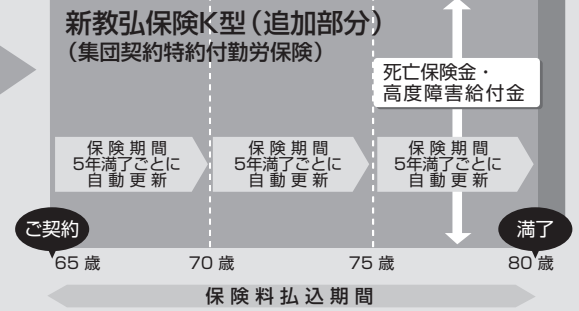
24歳加入

39歳

保障期間(65歳まで)

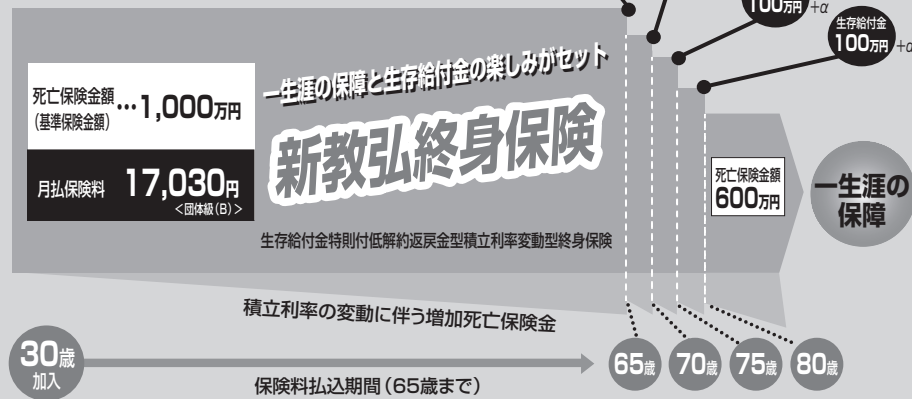
65歳

65歳時に、いずれかのプランをお選びいただけます。



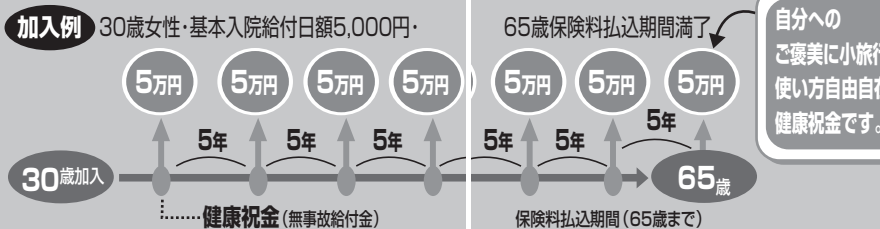
新教弘終身保険(無配当) 生存給付金特則付低解約返戻金型積立利率変動型終身保険
ご家族(配偶者・子供)の方にもご利用いただけるようになりました。
保険料払込期間満了日の翌日(65歳時)およびその後5年ごとに、合計4回、生存給付金(100万円+α)をお受け取りいただけます。
α:生存給付金のお支払い事由発生日における増加死亡保険金額×10%

加入例 30歳女性・65歳保険料払込期間満了・保険金1,000万円



生存給付金特則付→生存給付金で将来の楽しみがアップ! 積立利率変動型→積立利率は年1.5%を最低保障
低解約返戻金型 →保険料が割安です。 終身保険 →保障は一生

新教弘医療保険 教職員のみならずご家族(配偶者・子供)の方にもご利用いただけるようになりました。



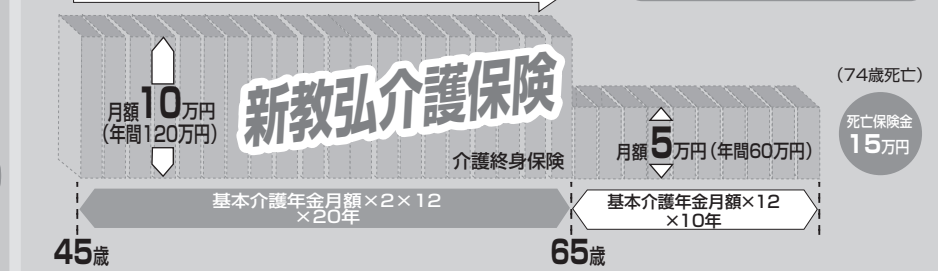
新教弘医療保険 入院開始後30日まで...1日あたり10,000円
入院開始後31日以降...1日あたり 5,000円
手術給付金...手術の種類により最高 20万円
月払保険料 4,690円 <団体級(B)>
新医療保険 無事故給付

- 1泊2日から、しかも入院初期(30日まで)は、基本入院
- 1入院あたりの支払日数限度が、保険料払込期間満了日(終身払
- ご加入から保険料払込期間中、5年毎に入院給付金、手術給付金(基本入院給付金日額×10倍)をお受け取りになれます。

日額の2倍を保障します。
は65歳時以降は60日から3倍の180日に拡大します。
給付金のお支払いがなかった場合、うれしい健康祝金

新登場! **新教弘介護保険(無配当)** 介護終身保険
介護が必要な方にも、ご健康な方にもお役に立ちます。

ケース1 45歳から74歳まで「要介護状態」*になった場合
つぎのいずれかの「要介護状態」のとき
① 公的介護保険制度の要介護2以上
② 満65歳未満で所定の要介護状態が180日以上継続
保険料の払込み不要です



ケース2 「要介護状態」*に一度もならなかった場合
65歳(保険料払込期間満了時)以降5年ごとに
健康祝金 30万円 (65歳, 70歳, 75歳, 80歳, 85歳)
死亡保険金 150万円 (88歳死亡)

*上記は2010年4月1日現在の内容
*ご契約にあたっては必ずジブラルタ生命の商品パンフ「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

損害保険事業

募集期間 平成22年5月6日(木)～7月26日(月)

ホームページアドレス
www.nikkyoko.or.jp

教弘まなびや・教弘フルガード 平成22年度 加入のご案内

平成22年8月1日始期（保険期間1年）
（平成22年8月1日 午後4時～平成23年8月1日 午後4時）

教職員のみなさま専用の保険

教弘まなびや

教職員総合保険

団体割引・損害率による
約 割引あわせて

36%

割引

教職員・退職者およびご家族のみなさま向けの保険

教弘フルガード

フルガード保険
特約付帯
普通傷害保険

Point
●傷害保険金の倍額支払
※倍額支払の範囲については下記をご参照ください。
※入院・通院とも1日目から給付金をお支払いします。
●天災危険担保特約を付帯

Point
賠償責任 (1事故につき)
5,000万円を限度に補償します。
●保険会社の書面による事前同意を得て支出した訴訟費用等もお支払します。

Point
生徒(児童)見舞費用
校長・副校長・教頭・主幹教諭・指導教諭・学級担任・クラブ担任・養護教諭等の方におすすめます。
※保険料は補償項目毎に端数処理を行っております。
※ただし、天災危険担保部分の保険料は、団体割引25%のみの適用となります。

Point
年払(一括)保険料
10,800円からご加入いただけます

Point
被保険者本人の傷害に
天災危険担保特約を付帯

Point
賠償責任 (1事故につき)
5,000万円を限度に補償します。
●保険会社の書面による事前同意を得て支出した訴訟費用等もお支払します。

保険金額(限度額)・保険料例 年齢に関わらず保険料は一律です。

タイプ	MA	MB	MC	
傷害	死亡・後遺障害(万円)※	288.4	688.4	1,083.4
	重度後遺障害(万円)	288.4	688.4	1,083.4
	入院保険金日額(円)※	3,000	6,500	9,500
	通院保険金日額(円)※	2,000	4,000	6,000
	賠償責任(万円)	5,000	5,000	5,000
	賠償責任(万円)	5,000	5,000	5,000
生徒見舞費用(1事故1生徒につき)	生徒が死亡した場合 3万円 生徒が継続して15日以上入院した場合 1万円			
年払(一括)保険料	10,870円	21,740円	32,620円	

ご加入者・被保険者の範囲

(財)日本教育公務員弘済会の会員で以下の方
1. 公立学校の教職員
2. 国立学校及び私立学校の教職員

●すでに、教職員をご退職された方は、フルガード保険にご加入いただけます様、お願い申し上げます。

保険金をお支払する事例の一部をご紹介します。

●生徒(児童)が事故によるケガで亡くなられた、あるいは、継続して入院された場合支払われた。(生徒見舞費用)

●出勤途中に転倒し、入院・通院日額が、**倍額補償**で支払われた。(傷害・倍額補償)



●運動会の借物競争で、転倒し眼鏡を破損。(携行品損害)

保険金額(限度額)・保険料例 年齢に関わらず保険料は一律です。

タイプ	FA	FB	FC	
傷害	死亡・後遺障害(万円)	452.4	1,022.7	1,605.3
	入院保険金日額(円)	3,000	6,500	9,500
	通院保険金日額(円)	2,000	4,000	6,000
	賠償責任(万円)	5,000	5,000	5,000
携行品損害(万円)(免責1事故3千円)	20	30	50	
救援者費用等(万円)	500	500	500	
年払(一括)保険料	10,800円	21,840円	32,820円	

●保険料は被保険者(本人)の職種級別によって異なります。上記保険料は職種級別A(教職員、無職、主婦、学生、事務従事者、販売従事者等)の方を対象としたものです。加入できない被保険者の方の詳細については、加入依頼書に記載していますのでご確認ください。

ご加入者・被保険者の範囲

(財)日本教育公務員弘済会の会員で以下の方

- 公立学校の教職員
- 国立学校及び私立学校の教職員
- 教育委員会の職員
- 教職員団体の役員及び職員
- 日教弘及び日教弘支部の役員及び職員
- 1～5の退職者

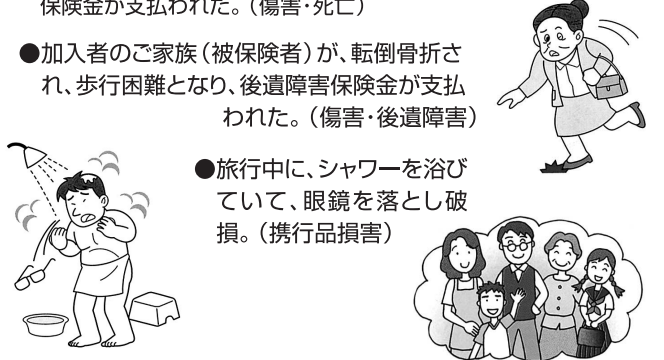
●1～6の家族(注1)も加入できます。
(注1) 家族の範囲: 会員の皆様の配偶者、子供、両親、兄弟、及び会員の皆様と同居している親族(注2)
(注2) 親族: 本人の6親等以内の血族及び3親等以内の姻族。ただし配偶者を除きます。

保険金をお支払する事例の一部をご紹介します。

●加入者のご家族(被保険者)が、事故でお亡くなりになり、死亡保険金が支払われた。(傷害・死亡)

●加入者のご家族(被保険者)が、転倒骨折され、歩行困難となり、後遺障害保険金が支払われた。(傷害・後遺障害)

●旅行中に、シャワーを浴びていて、眼鏡を落とし破損。(携行品損害)



オプション(まなびや・フルガード共に追加可能です。)

タイプ	1	2	3	4	5	6	7
ホールインワン・アルバトロス費用(万円)	35	—	35	35	—	—	35
住宅内生活用動産(万円)(免責1事故3千円)	100	100	100	—	100	—	—
借家人賠償責任保険(万円)	500	500	—	500	—	500	—
修理費用(万円)(免責1事故3千円)	200	200	—	200	—	200	—
年払(一括)保険料	9,970円	7,160円	8,780円	4,000円	5,970円	1,190円	2,810円

※団体募集の結果、ご加入者数が5,000人を下回った場合には、保険料の引き上げまたは保険金額の引き下げ等の変更をさせていただきますので、予めご了承ください。

各種保険のお申し込み・お問い合わせ・資料請求先は

代理店 島根教弘 0120(24)3059 〒690-0887 松江市殿町33

代理店 (株)日教弘/提携・引受保険会社 東京海上日動火災保険株式会社 山陰支店山陰中央支社 TEL 0852-25-2212

弘済会をサポートする会員を募集しています。教職員の輪を広げよう。

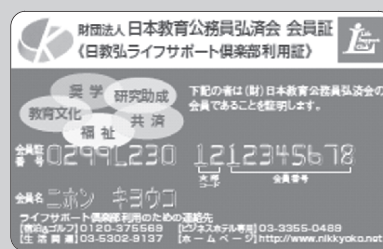
財団法人 日本教育公務員弘済会

財団法人 日本教育公務員弘済会（略称：日教弘）は昭和27年創立の歴史と伝統をもつ財団法人です。日教弘は、「将来社会に貢献し得る有為の人材を育成するため奨学資金の貸与及び給付、教育一般の特に有益な研究に対する助成等の公益事業を行うとともに教育関係者の福祉向上を図り、もって人材の養成並びに社会教育文化の発展に寄与する」ことを目的としています。

日教弘の多彩な事業活動は、全国の多くの教職員の皆様に支えられています。教職員の皆様が安心して働き、暮らしていくためにも、たすけあいの輪をますます広げていくことが大切です。ぜひ多くの皆様が日教弘の趣旨に賛同いただき、会員になってくださいますよう心からお願い申し上げます。

加入についてのご案内

- ・日教弘の趣旨に賛同した方。
- ・「会員加入申込書」にてご加入ください。
- ・会費等費用は、一切不要です。
- ・会員になられた方には、教弘カード（会員証）をお送りします。このカードには、3年間の福利厚生をサポートする日教弘ライフサポート倶楽部の利用証が付帯されます。



日教弘ライフサポート倶楽部の特徴

- 『日教弘ボックス』で、書籍、CD、DVD、オーディオブックの購入をサポート
 - ・ポイント還元システムや送料無料（または還元）、DVD割引等のお得なサービスがご利用いただけます。
- 全国を網羅する豊富なサービスを特別価格にてご利用いただけます。
 - ・宿泊施設…約3,000施設 ・ゴルフ場…約200箇所
- 全国約350店舗（含提携施設）のコナミススポーツが、法人会員としてご利用いただけます。
 - ・日教弘会員の皆様は、全国の施設を『法人都度会員』としてご利用いただけます。
- 男性向け、女性向けのメニューも用意されています。
 - ・紳士服のコナカ（全国300店舗）割引 ・紳士服はるやま 割引
 - ・紳士服マスカット 割引 ・たかの友梨ビューティクリニック 割引
 - ・長沼静きもの学院（受講料ご優待）
- 各年代にマッチしたサービスをご用意しております。
 - ・各種スポーツ（フットサル、マリンスポーツ、ウィンタースポーツ、テニス、ゴルフ、乗馬等） ・ベビーシッター、託児所、育児用品
 - ・住宅購入割引（三井ホーム、ミサワホーム等） ・住まいの管理、介護、郵送検査など健康管理、退職準備



ご加入いただける方は、(財)日教弘島根支部事務局(0852-24-1059)へご連絡ください。

日教弘の5大事業

- | | |
|---------------|------------------|
| 無利子で奨学金を貸与・給付 | 奨学事業 |
| 有益な研究に対する助成事業 | 研究助成事業 |
| 教育文化向上と発展を目指す | 教育文化事業 |
| 教職員とご家族に対する | 福祉・福利厚生事業 |
| 教職員のための教弘保険 | 共済事業 |

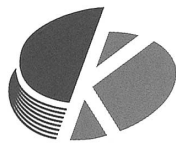
— お問い合わせ先 —

日教弘ガイダンスセンター

☎ 0120-371-969

IP電話、ダイヤル回線電話ではご利用いただけません。

HP : www.nikkyoko.or.jp



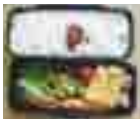
日教弘マークについて

財団法人 日本教育公務員弘済会（略称：日教弘）は、都道府県を含む総称を「教弘」としていることから、アルファベットの「K」がそのイニシャルです。「K」を中心にした楕円形は、日教弘本部・支部が一致協力して事業推進していることを象徴しています。左半円の8本の線は日教弘の8ブロックを、全体のイメージは、将来への飛躍を展望したものです。

とても簡単な「お弁当の日」の実践

『夢』発見プログラム
雲南市食育推進計画

—— 雲南市立木次中学校 ——



「お弁当の日」の約束

- 生徒だけで作ること
～大人は口出し、手出しを一切しない～
- 準備、弁当詰め、片づけまで自分で行うこと
～食べ終わってからの弁当の片づけまで～
- 冷凍食品はできるだけ使わないこと
～1,2品まで～ 料理にチャレンジ



食生活改善推進協議会の皆さんの協力を得てお弁当作り実習（H21は全クラス、H22は第1学年）



H21年度最終回は授業公開日。自分の弁当以外に家族のための弁当も作りました。
手紙入りのじ〜んとくるお弁当になりました。

島根教弘会報 平成22年度第1号

発行日
発行兼編集

平成22年7月15日
(財)日本教育公務員弘済会島根支部・(株)島根教弘
〒690-0887 松江市殿町3番地 TEL. 0852-24-1059 FAX. 0852-31-6089
E-mail:simane@nikkyoko.or.jp URL <http://nikkyoko-shimane.jp>

責任者

間田浩彬

印刷・製本 明和印刷有限会社